

平成 29 年度

大田原市 一般会計 歳入歳出決算
特別会計 及び基金運用状況審査意見書

大田原市監査委員

大 監 第 2 1 号
平成 3 0 年 8 月 2 3 日

大田原市長 津久井 富 雄 様

大田原市監査委員	三 浦 宏
同	花 塚 信 義
同	藤 田 紀 夫

平成 2 9 年度大田原市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況の
審査意見書の提出について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 2 項の規定に基づき、平成 3 0 年 7 月 1 0 日付け大財第 2 4 号により審査に付された平成 2 9 年度大田原市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び関係書類並びに同法第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき審査に付された平成 2 9 年度における基金の運用状況を示す書類を審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象及び審査の期間	1
第2	審査の方法	1
第3	審査の結果	1
1	決算の概要	2
2	総括意見	4
3	一般会計	6
4	特別会計	23
	(1) 国民健康保険事業費特別会計	23
	(2) 下水道事業特別会計	31
	(3) 農業集落排水事業特別会計	35
	(4) 介護保険特別会計	37
	(5) 子育て支援券特別会計	40
	(6) 後期高齢者医療特別会計	42
	(7) 須賀川財産区特別会計	44
5	財産に関する調書	46
6	基金の運用状況	48
附属(審査)資料		
	一般会計決算の状況	49
	別表1 一般会計歳入決算の状況	50
	別表2 市税収入の状況(一般会計)	51
	別表3 一般会計歳出決算の状況	52
	別表4 国民健康保険事業費特別会計歳入決算の状況	53
	別表5 国民健康保険事業費特別会計歳出決算の状況	54
	別表6 下水道事業特別会計歳入決算の状況	55
	別表7 下水道事業特別会計歳出決算の状況	55
	別表8 農業集落排水事業特別会計歳入決算の状況	56
	別表9 農業集落排水事業特別会計歳出決算の状況	56
	別表10 介護保険特別会計歳入決算の状況	57
	別表11 介護保険特別会計歳出決算の状況	57
	別表12 子育て支援券特別会計歳入決算の状況	58
	別表13 子育て支援券特別会計歳出決算の状況	58
	別表14 後期高齢者医療特別会計歳入決算の状況	59
	別表15 後期高齢者医療特別会計歳出決算の状況	59
	別表16 須賀川財産区特別会計歳入決算の状況	60
	別表17 須賀川財産区特別会計歳出決算の状況	60

(凡例)

- 1 文中の各計数は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までとした。したがって、合計等と一致しない場合がある。
- 2 構成比(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 3 収入率とは、調定額に対する収入済額の割合で、執行率とは、予算現額に対する支出済額の割合である。

平成29年度大田原市一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象及び審査の期間

1 審査の対象

(1) 平成29年度大田原市一般会計歳入歳出決算

(2) 特別会計

ア 平成29年度大田原市国民健康保険事業費特別会計歳入歳出決算

イ 平成29年度大田原市下水道事業特別会計歳入歳出決算

ウ 平成29年度大田原市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

エ 平成29年度大田原市介護保険特別会計歳入歳出決算

オ 平成29年度大田原市子育て支援券特別会計歳入歳出決算

カ 平成29年度大田原市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

キ 平成29年度大田原市須賀川財産区特別会計歳入歳出決算

(3) 上記決算に関する政令で定める書類

ア 歳入歳出決算事項別明細書

イ 実質収支に関する調書

ウ 財産に関する調書

(4) 基金の運用状況調書

ア 平成29年度大田原市土地開発基金

イ 平成29年度大田原市高額療養費資金貸付基金

ウ 平成29年度大田原市高額介護サービス費資金貸付基金

エ 平成29年度大田原市収入印紙等購入基金

2 審査の期間

平成30年7月11日から平成30年8月17日

第2 審査の方法

市長から審査に付された平成29年度大田原市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに政令で定める書類について、予算の執行が正確に表示されているか、決算計数は関係諸帳簿並びに証書類と合致しているかを主眼とし、当年度に実施した定例監査及び例月現金出納検査等の結果を参考にして決算計数の確認を行った。

併せて、財政運営の状況、予算執行状況、中央進行管理事務事業及び部門進行管理事務事業等の主要な施策の成果及び各課の事務事業の内容等について関係職員から説明を聴取した。

また、基金の運用状況についても審査に付された書類と関係諸帳簿、証書類との計数確認を行うとともに、関係職員から運用状況について説明を聴取した。

第3 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、いずれも関係法令等に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。なお、予算の執行及び関連する事務の処理についても、適正に行われているものと認められた。

また、審査に付された基金の運用状況を示す書類の計数は、関係帳簿等と照合した結果、誤りのないものと認められた。基金の運用状況についても妥当であると認められた。

1 決算の概要

(1) 各会計決算の総括

平成 29 年度の一般会計及び各特別会計を合計した歳入総額は 54,906,633,610 円、歳出総額は 52,652,093,304 円、歳入歳出差引残額は 2,254,540,306 円である。

決算総額を前年度と比較すると、歳入においては 189,474,885 円 (0.3%)、歳出においても 268,303,128 円 (0.5%) それぞれ増加している。

なお、当年度の一般会計において継続費繰次繰越 373,138,100 円及び繰越明許費 992,112,633 円が翌年度に繰り越され、特別会計においても 96,808,000 円の繰越明許費があり所要の財源を付して翌年度に繰り越されている。

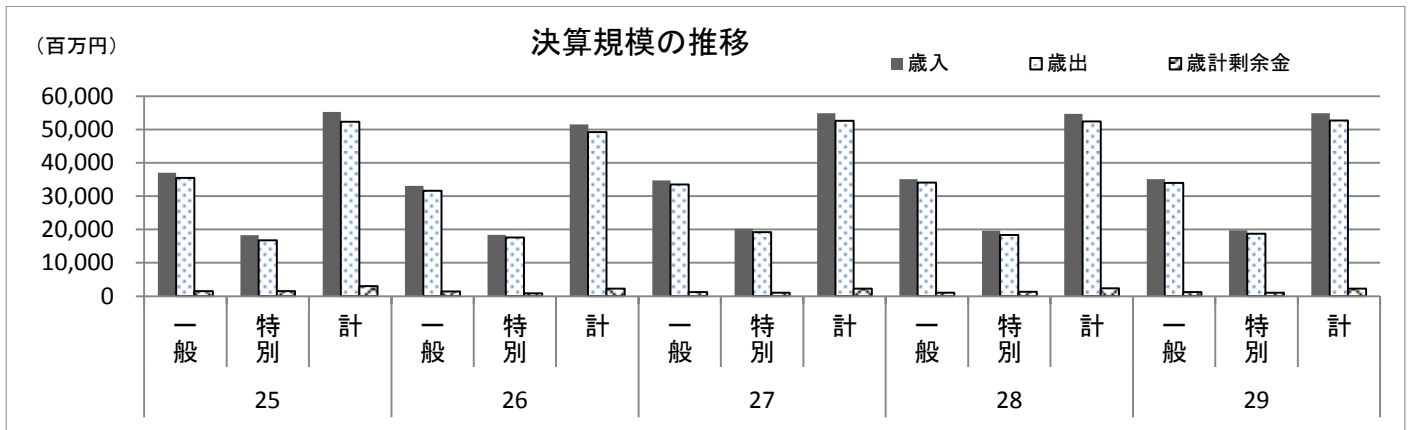
会計別決算の状況

(単位：円・% 以下同じ)

区 分	予算現額	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	差引残額(A)－(B)	
一 般 会 計	36,741,216,648	35,141,377,583	33,941,010,825	1,200,366,758	
特 別 会 計	国 保	10,054,290,000	9,917,851,281	9,471,487,924	446,363,357
	下 水 道	2,069,000,000	2,095,157,798	1,879,197,777	215,960,021
	農 業 集 落	191,000,000	194,951,608	186,009,536	8,942,072
	介 護 保 険	7,027,142,000	6,759,490,070	6,436,967,182	322,522,888
	子 育 て 支 援	156,500,000	140,003,940	82,730,440	57,273,500
	後 期 高 齢 者	660,503,000	656,974,135	654,223,467	2,750,668
	須 賀 川 財 産	800,000	827,195	466,153	361,042
	小 計	20,159,235,000	19,765,256,027	18,711,082,479	1,054,173,548
合 計	56,900,451,648	54,906,633,610	52,652,093,304	2,254,540,306	

最近 5 年間における一般会計及び特別会計の決算規模の推移は次のとおりである。

区 分	歳 入		歳 出		歳計剰余金 (A) - (B)	
	金額 (A)	対前年比	金額 (B)	対前年比		
29 年 度	一 般	35,141,377,583	100.3	33,941,010,825	99.7	1,200,366,758
	特 別	19,765,256,027	100.5	18,711,082,479	102.0	1,054,173,548
	計	54,906,633,610	100.3	52,652,093,304	100.5	2,254,540,306
28 年 度	一 般	35,049,708,576	101.1	34,031,730,063	101.7	1,017,978,513
	特 別	19,667,450,149	97.4	18,352,060,113	95.7	1,315,390,036
	計	54,717,158,725	99.7	52,383,790,176	99.5	2,333,368,549
27 年 度	一 般	34,682,630,586	104.9	33,463,806,779	105.8	1,218,823,807
	特 別	20,201,161,274	109.7	19,168,502,558	109.0	1,032,658,716
	計	54,883,791,860	106.6	52,632,309,337	107.0	2,251,482,523
26 年 度	一 般	33,058,185,381	89.4	31,618,101,591	89.1	1,440,083,790
	特 別	18,411,694,775	100.7	17,592,008,544	104.9	819,686,231
	計	51,469,880,156	93.1	49,210,110,135	94.1	2,259,770,021
25 年 度	一 般	36,985,035,042	107.7	35,492,603,402	110.2	1,492,431,640
	特 別	18,277,079,621	104.6	16,776,728,201	102.5	1,500,351,420
	計	55,262,114,663	106.7	52,269,331,603	107.6	2,992,783,060



(2) 各会計決算の状況

一般会計及び各特別会計の決算状況は、次の表のとおりである。

当年度の各会計を総合した執行状況は、歳入においては予算現額に対し96.5%、調定額に対し98.1%の収入率であり、歳出における執行率は、92.5%である。なお、一般会計、国保、介護保険及び後期高齢者特別会計収入済額には過誤納金還付未済額が含まれている。

(歳入)

(単位:円・% 以下同じ)

区分 (内訳参照別表番号)	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	還付未 済額 (F)	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)
一般 (別表1)	36,741,216,648	35,607,679,804	35,141,377,583	41,824,806	424,477,415	1,555,799	95.6	98.7
特別会計計								
国保 (別表4)	10,054,290,000	10,426,446,402	9,917,851,281	18,090,342	490,504,779	662,800	98.6	95.1
下水道 (別表6)	2,069,000,000	2,127,703,995	2,095,157,798	2,745,580	29,800,617	0	101.3	98.5
農業集落 (別表8)	191,000,000	199,269,199	194,951,608	253,980	4,063,611	0	102.1	97.8
介護保険 (別表10)	7,027,142,000	6,782,664,593	6,759,490,070	2,686,512	20,488,011	1,076,969	96.2	99.7
子育て支援 (別表12)	156,500,000	140,003,940	140,003,940	0	0	0	89.5	100.0
後期高齢者 (別表14)	660,503,000	659,522,582	656,974,135	155,500	2,392,947	462,900	99.5	99.6
須賀川財産 (別表16)	800,000	827,195	827,195	0	0	0	103.4	100.0
小計	20,159,235,000	20,336,437,906	19,765,256,027	23,931,914	547,249,965	2,202,669	98.0	97.2
合計	56,900,451,648	55,944,117,710	54,906,633,610	65,756,720	971,727,380	3,758,468	96.5	98.1

(歳出)

区分 (内訳参照別表番号)	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B/A)
一般 (別表3)	36,741,216,648	33,941,010,825	1,365,250,733	1,434,955,090	92.4
特別会計計					
国保 (別表5)	10,054,290,000	9,471,487,924	0	582,802,076	94.2
下水道 (別表7)	2,069,000,000	1,879,197,777	96,808,000	92,994,223	90.8
農業集落 (別表9)	191,000,000	186,009,536	0	4,990,464	97.4
介護保険 (別表11)	7,027,142,000	6,436,967,182	0	590,174,818	91.6
子育て支援 (別表13)	156,500,000	82,730,440	0	73,769,560	52.9
後期高齢者 (別表15)	660,503,000	654,223,467	0	6,279,533	99.0
須賀川財産 (別表17)	800,000	466,153	0	333,847	58.3
小計	20,159,235,000	18,711,082,479	96,808,000	1,351,344,521	92.8
合計	56,900,451,648	52,652,093,304	1,462,058,733	2,786,299,611	92.5

(3) 一般・特別会計の決算収支

平成29年度決算収支、形式収支、実質収支及び単年度収支は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
歳入総額 (A)	35,141,377,583	19,765,256,027	54,906,633,610
歳出総額 (B)	33,941,010,825	18,711,082,479	52,652,093,304
形式収支 (C) (A)-(B)	1,200,366,758	1,054,173,548	2,254,540,306
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	139,039,533	33,404,000	172,443,533
実質収支 (E) (C)-(D)	1,061,327,225	1,020,769,548	2,082,096,773
前年度実質収支 (F)	861,340,315	1,309,090,036	2,170,430,351
単年度収支 (E)-(F)	199,986,910	△ 288,320,488	△ 88,333,578

2 総括意見

平成 29 年度の予算は、大田原市総合計画「おおたわら国造りプラン」の初年度にあたり、計画に掲げた施策の推進のため、ゼロベースの視点で事業目的とその効果を見極め、限られた財源の重点的かつ効率的配分を行い、高度化・多様化する市民ニーズに適切に対処できるよう編成された。一般会計の最終予算現額（前年度からの繰越予算額を控除した額）は、350 億 9,600 万円となった。

さて、一般会計の決算の状況を見ると、歳入の対予算比は 95.6%、収入率は 98.7%で、財源区分の割合は自主財源 42.2%（前年度 42.7%）、依存財源 57.8%（同 57.3%）となっている。自主財源の中核である市税の決算額は、前年度と比較すると、個人市民税が 152,322,607 円（4.5%）、法人市民税 3,620,232 円（0.4%）、市民税全体では 155,942,839 円（3.5%）の増加となった。固定資産税は、93,123,845 円（1.9%）の増加となり、軽自動車税においても 8,373,667 円（3.8%）増加している。市たばこ税が減少となったものの市税全体では、239,580,730 円（2.3%）の増加となった。自主財源は、寄附金、繰入金等の減少により 171,994,894 円（1.1%）の減少となっている。依存財源は、地方消費税交付金、株式等譲渡所得割交付金等が増加となり、地方交付税は、市庁舎復興整備事業に伴う震災復興特別交付税が 1,017,991,000 円と大きく増加したものの、普通交付税は 444,357,000 円減少し、特別交付税も 38,481,000 円減少している。また、国庫支出金 160,788,353 円（3.5%）、県支出金 201,222,786 円（7.6%）、繰越金 200,845,294 円（16.5%）等も減少している。平成 30 年 3 月の月例経済報告で、景気は緩やかに回復していると判断されているように、市税のみならず、国税及び県税の増収に反映されているものと考えられる。一方、普通交付税については、市税の増収や合併算定替終了による縮減措置の影響による減少が大きく、今後、一般財源の確保はより厳しいものになると推測する。

歳出の執行率は 92.4%（前年度 92.0%）で、決算額は前年度と比較して 90,719,238 円（0.3%）減少している。款別では、総務費（42.0%）、土木費（5.0%）等が増加し、教育費（21.6%）、民生費（2.6%）、公債費（4.0%）、衛生費（6.4%）等が減少している。総務費の増加は、市庁舎の本体工事の開始によるもので、教育費の減少は、小学校建設事業の終了によるものである。

平成 29 年度中央・部門進行管理事務事業については、中央進行管理事業 57 件のうち大田原西地区都市再生整備事業等 13 件が「完了」、市税の徴収率向上対策事業等 13 件が「達成」、ふれあいの丘活用増強対策事業等 9 件が「ほぼ達成」、若杉山荘利活用対策事業が「未達成」となっている。また、木造住宅耐震化推進事業等 21 件が「繰越」となっている。部門進行管理事業については、6 件のすべての事業が「完了」している。

特別会計である国民健康保険事業費特別会計、下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、介護保険特別会計、子育て支援券特別会計、後期高齢者医療特別会計及び須賀川財産区特別会計の合計 7 事業の歳入の対予算比は 98.0%、収入率は 97.2%、歳出の執行率は 92.8%（前年度 92.2%）となっており、歳入歳出差引残額は 1,054,173,548 円となっている。各特別会計とも実質収支に赤字決算は無く、それぞれの事業設置目的達成のため、国県の施策に対応した財政の運営に努め、執行されていると認められた。

現下の経済状況は、個人消費、企業収益、雇用等において緩やかな回復基調を続けており、国の景気対策により徐々に地方経済へ波及してきている。市税、譲与税、各県税交付金の増加は、その波及効果の一端であると言えよう。新庁舎の本体工事が開始され、震災復興特別交付税による財源の見込みは立っているものの、自主財源率が 42.2%、財政力指数は 0.637（3 か年平均）

であり、財源不足を基金の取り崩しで賄っている状況を見ると、繰り返しとなるが今後も引き続き厳しい財政状況が続くことが予想される。

このように自主財源の確保が厳しい状況の中、「大田原市中期財政計画（平成27年11月策定）」では、歳入確保対策として分担金及び負担金、使用料及び手数料等「受益者負担の見直し」を掲げている。分担金及び負担金そして使用料及び手数料による収入が減少している中で、受益者負担の原則の観点、自主財源確保の観点からも重要な課題のひとつとして引き続き見直し等の検討を進めていただきたい。さらに、歳入確保対策のもうひとつの柱に「市税等徴収率の向上」が掲げられているが、最近5年間における歳入決算額（不納欠損額及び収入未済額）の状況は次表のとおりである。徴収率は、表のとおり毎年度改善してきている。平成29年度には98%を超え、収入未済額も10億円を下回った。平成29年度においては、市税だけでなく税外収入においても、徴収率が向上するとともに収入未済額も減少しており、歳入全体においてその未収債権に対する徴収努力が認められる。今後も、適正な債権管理を行い、滞納処分及び不納欠損処分を行うにあたっては、できる限りの徴収努力を行い、安易に債権を消滅させることのないよう引き続き厳正に対処し、自主財源の確保に努められたい。

【 最近5年間における不納欠損額及び収入未済額の推移 】

（単位：円）

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計	不納欠損額	188,656,212	52,848,864	46,499,942	124,385,609	41,824,806
	収入未済額	844,340,996	763,689,209	659,799,721	500,288,878	424,477,415
特別会計	不納欠損額	58,905,154	84,489,695	73,221,104	69,122,436	23,931,914
	収入未済額	983,581,069	863,832,035	739,722,827	638,868,115	547,249,965
小 計	不納欠損額	247,561,366	137,338,559	119,721,046	193,508,045	65,756,720
	収入未済額	1,827,922,065	1,627,521,244	1,399,522,548	1,139,156,993	971,727,380
総 計		2,075,483,431	1,764,859,803	1,519,243,594	1,332,665,038	1,037,484,100
徴 収 率		96.4%	96.7%	97.3%	97.6%	98.1%

注) 収入未済額には、過誤納金還付未済額を含む。

歳出面では、生活保護費や医療費などの扶助費の増加に加え、大田原市総合計画「国造りプラン」あるいは未来創造戦略など各種施策実現のための経費、特別会計への繰出金、庁舎等公共施設建設及びその維持管理に要する経費など、これまで以上に増加することが予想される。しかしながら、市民生活に直結するこれらの多くの事業を着実に進めなければならない、限られた財源を効果的かつ効率的に配分し、最少の経費で最大の効果を上げ、市民のニーズに弾力的に対応されるよう要望するものである。

3 一般会計

(1) 財政の状況

平成 29 年度の決算額は歳入総額 35,141,377,583 円、歳出総額 33,941,010,825 円、歳入歳出差引残額は 1,200,366,758 円となっており、決算額を歳入歳出別に前年度と比較すると、歳入において 91,669,007 円 (0.3%) 増加し、歳出においては 90,719,238 円 (0.3%) 減少している。

当年度の市税の総額は 10,671,674,241 円で、前年度より 239,580,730 円 (2.3%) 増加している。徴収率でみると市税総額において前年度より 1.5 ポイント上回っており、個人市民税が 0.9 ポイント、法人市民税が前年と同率、固定資産税が 2.3 ポイント、軽自動車税が 0.1 ポイント、都市計画税が 2.4 ポイント増加し、法人市民税を除くすべての税目で前年度を上回っている。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は 1,200,366,758 円で、継続費繰越繰越額 18,738,100 円、繰越明許費繰越額 120,301,433 円を差し引いた実質収支は 1,061,327,225 円となり、前年度の実質収支を差し引いた当年度の単年度収支は 199,986,910 円の黒字である。単年度収支額に基金積立額 200,285,764 円及び地方債繰上償還額 (当年度は 0 円) を加え、積立取崩し額 300,000,000 円を差し引いた実質単年度収支も 100,272,674 円の黒字となっている。

なお、提出された決算書は千円単位、下記決算収支の推移表は円単位と表示の仕方が異なるため、端数に差異が生じる。

過去 3 年間の決算収支の推移

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
歳入総額 (A)	34,682,630,586	35,049,708,576	35,141,377,583
歳出総額 (B)	33,463,806,779	34,031,730,063	33,941,010,825
形式収支 (C) (A) - (B)	1,218,823,807	1,017,978,513	1,200,366,758
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	122,567,188	156,638,198	139,039,533
実質収支 (E) (C) - (D)	1,096,256,619	861,340,315	1,061,327,225
前年度実質収支 (F)	1,198,217,786	1,096,256,619	861,340,315
単年度収支 (E) - (F)	△ 101,961,167	△ 234,916,304	199,986,910

実質公債費比率は 8.6% となり、前年度と比較し 0.8 ポイント減少している。

また、財政力指数 (3 か年平均) については、0.637 (前年度 0.642) で前年度と比較して 0.005 ポイント減少している。

過去 5 年間の財政力指数及び実質公債費比率

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
財政力指数	単年度	0.642	0.652	0.650	0.623	0.639
	3か年平均	0.649	0.649	0.648	0.642	0.637
実質公債費比率	11.4	10.7	10.0	9.4	8.6	

(2) 歳入

当年度の決算額は、別表 1 「一般会計歳入決算の状況」のとおり、35,141,377,583 円となっており、予算現額 36,741,216,648 円に対して 1,599,839,065 円の減収であり、調定額 35,607,679,804 円に対して 98.7% の収入率となっている。前年度の決算額と比較してみると金額で 91,669,007 円、0.3% 増加しており、収入率 (98.7%) は前年度 (98.2%) と比べ 0.5 ポイント増加している。

款別に前年度決算額と比較すると、地方交付税 535,153,000 円 (7.6%)、市税 239,580,730 円 (2.3%)、地方消費税交付金 72,146,000 円 (5.3%)、株式等譲渡所得割交付金 26,256,000 円 (170.1%)、配当割交付金 12,591,000 円 (47.0%) 等が増加しており、一方、県支出金 201,222,786 円 (7.6%)、繰越金 200,845,294 円 (16.5%)、国庫支出金 160,788,353 円 (3.5%)、寄附金 59,408,300 円 (39.1%)、諸収入 58,317,568 円 (5.6%)、財産収入 43,647,058 円 (40.2%)、繰入金 26,916,215 円 (2.2%)、使用料及び手数料 17,359,642 円 (4.1%) 等が減少している。

歳入の決算額に占める款別の割合(構成比)は市税 30.4%、地方交付税 21.6%、国庫支出金 12.6%、市債 10.8%及び県支出金 6.9%等となっている。

市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入を合わせた自主財源は 14,790,292,522 円で、歳入総額の 42.2% (前年度 42.7%) を占めているが、前年度と比較して 0.5 ポイント減少し、金額では 171,994,894 円 (1.1%) の減少である。

地方譲与税、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、国庫支出金、県支出金及び市債等を合わせた依存財源の合計は 20,351,085,061 円で、歳入総額の 57.8% (前年度 57.3%) を占め、前年度と比較して歳入総額に占める割合では 0.5 ポイント増加しており、金額では 263,663,901 円 (1.3%) の増加となっている。

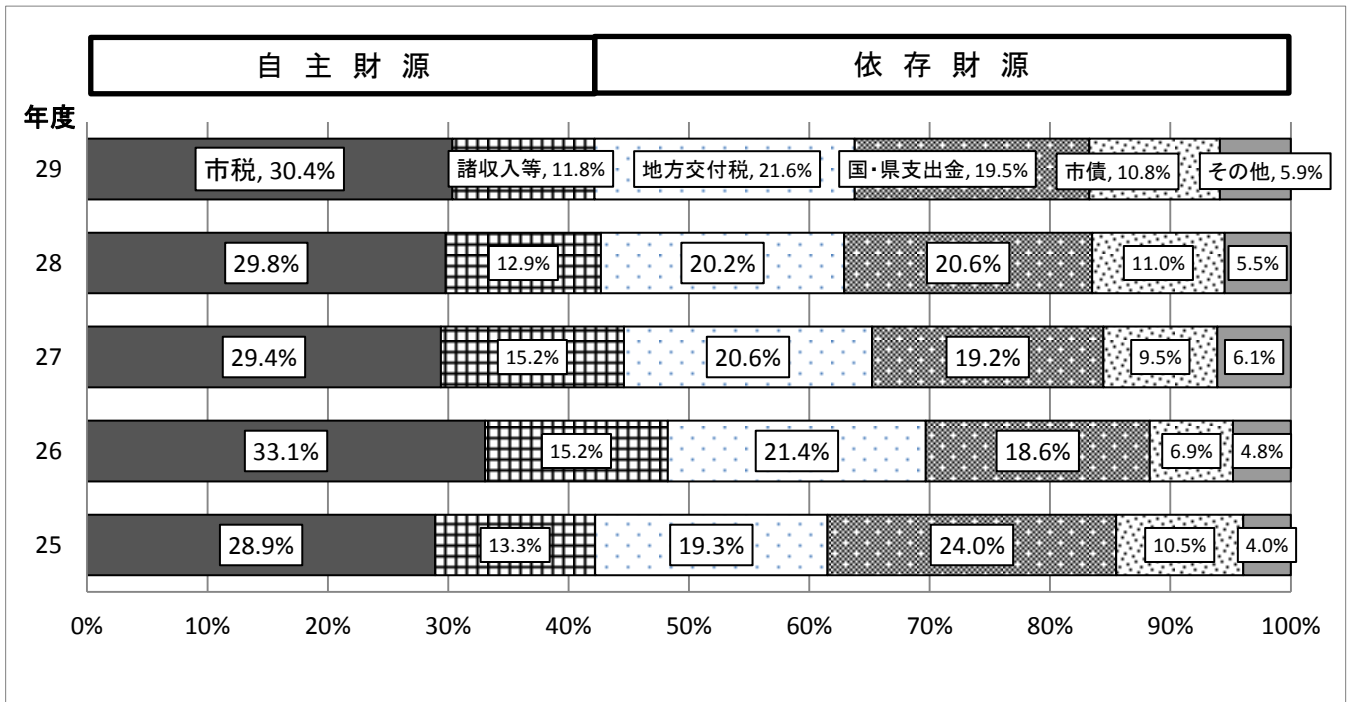
市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金及び地方交付税を合計した一般財源は 20,351,381,315 円で、歳入総額の 57.9% (前年度 55.5%) を占め、前年度と比較して 2.4 ポイント増加しており、金額では 906,428,770 円 (4.7%) の増加となっている。

自主財源及び依存財源別に区分してみると次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成 2 9 年度		平成 2 8 年度		前年度比較増減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	率
市 税	10,671,674,241	30.4	10,432,093,511	29.8	239,580,730	2.3
分担金及び負担金	352,367,625	1.0	357,449,172	1.0	△ 5,081,547	△ 1.4
使用料及び手数料	404,789,140	1.2	422,148,782	1.2	△ 17,359,642	△ 4.1
財産収入	65,044,338	0.2	108,691,396	0.3	△ 43,647,058	△ 40.2
寄附金	92,396,800	0.3	151,805,100	0.4	△ 59,408,300	△ 39.1
繰入金	1,193,980,273	3.4	1,220,896,488	3.5	△ 26,916,215	△ 2.2
繰越金	1,017,978,513	2.9	1,218,823,807	3.5	△ 200,845,294	△ 16.5
諸収入	992,061,592	2.8	1,050,379,160	3.0	△ 58,317,568	△ 5.6
自主財源計	14,790,292,522	42.2	14,962,287,416	42.7	△ 171,994,894	△ 1.1
地方譲与税	334,003,000	1.0	335,435,000	1.0	△ 1,432,000	△ 0.4
利子割交付金	12,943,000	0.0	6,987,000	0.0	5,956,000	85.2
配当割交付金	39,390,000	0.1	26,799,000	0.1	12,591,000	47.0
株式等譲渡所得割交付金	41,694,000	0.1	15,438,000	0.0	26,256,000	170.1
地方消費税交付金	1,431,015,000	4.1	1,358,869,000	3.9	72,146,000	5.3
ゴルフ場利用税交付金	76,543,074	0.2	79,242,034	0.2	△ 2,698,960	△ 3.4
自動車取得税交付金	92,620,000	0.3	79,376,000	0.2	13,244,000	16.7
地方特例交付金	45,976,000	0.1	40,343,000	0.1	5,633,000	14.0
地方交付税	7,605,523,000	21.6	7,070,370,000	20.2	535,153,000	7.6
交通安全対策特別交付金	7,668,000	0.0	7,741,000	0.0	△ 73,000	△ 0.9
国庫支出金	4,419,758,546	12.6	4,580,546,899	13.1	△ 160,788,353	△ 3.5
県支出金	2,436,451,441	6.9	2,637,674,227	7.5	△ 201,222,786	△ 7.6
市 債	3,807,500,000	10.8	3,848,600,000	11.0	△ 41,100,000	△ 1.1
依存財源計	20,351,085,061	57.8	20,087,421,160	57.3	263,663,901	1.3
合 計	35,141,377,583	100.0	35,049,708,576	100.0	91,669,007	0.3

財源別の年度別構成比の推移は次のとおりである。



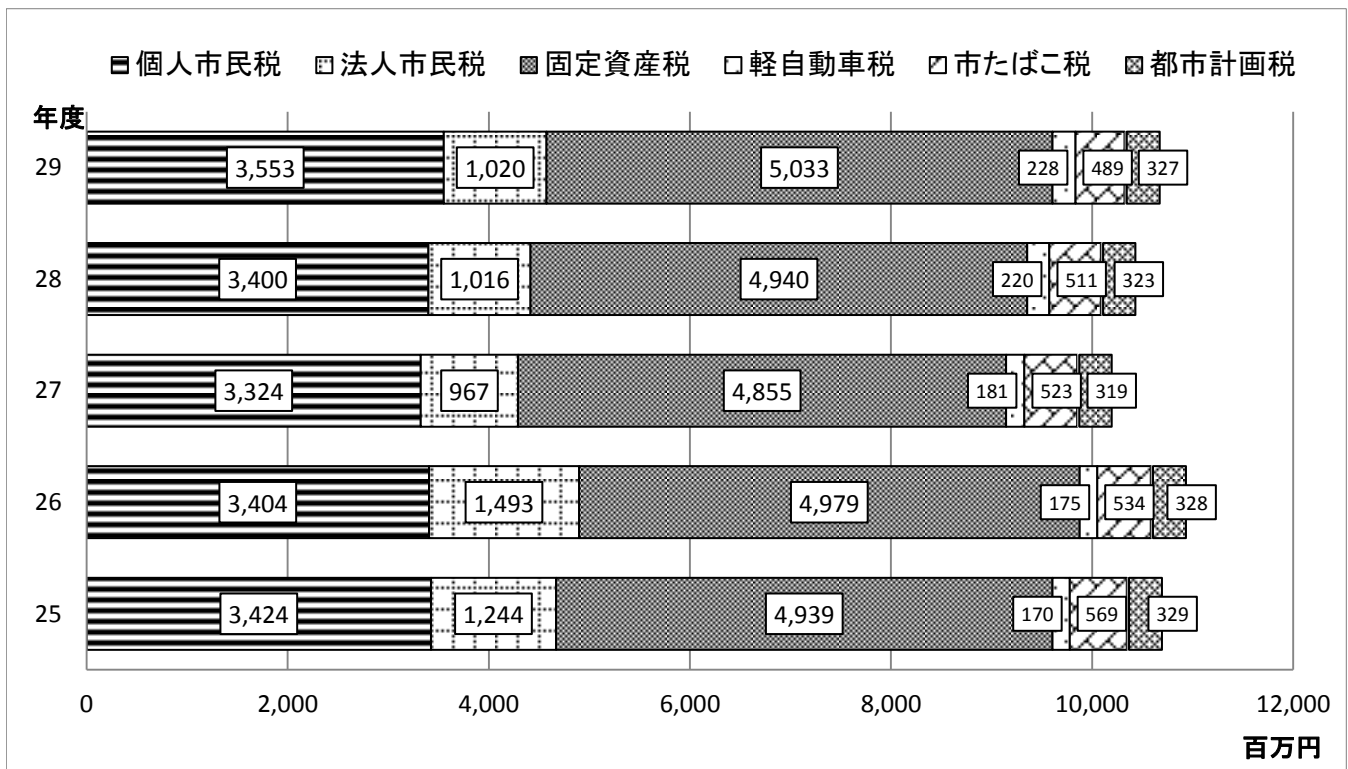
歳入の各款別の収入状況は、次のとおりである。なお、収入済額には過誤納金還付未済額1,555,799円を含む。

第1款 市 税

(単位:円・%・ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		歳入 構成比
						対予算	対調定	
29年度	10,579,792,000	11,114,985,255	10,671,674,241	41,824,806	401,486,208	100.9	96.0	30.4
28年度	10,283,410,000	11,037,211,736	10,432,093,511	123,739,039	481,379,186	101.4	94.5	29.8
比較	296,382,000	77,773,519	239,580,730	△ 81,914,233	△ 79,892,978	△ 0.5	1.5	0.6
率	2.9	0.7	2.3	△ 66.2	△ 16.6	-	-	-

税別収入状況の推移



本年度の税目別の収入状況は、別表2「市税収入の状況」のとおりである。

市税収入の決算額は10,671,674,241円で、予算現額に対し100.9%、調定額に対し96.0%の収入率であり、これを前年度決算額と比較すると239,580,730円(2.3%)の増加である。

歳入総額における市税の構成比は30.4%となっており、前年度の29.8%と比較してみると0.6ポイント増加している。

主なものを前年度決算額と比較すると、減少したのは、市たばこ税22,643,252円(4.4%)のみで、個人市民税152,322,607円(4.5%)、法人市民税3,620,232円(0.4%)、固定資産税93,175,445円(1.9%)、軽自動車税8,373,667円(3.8%)等が増加している。

徴収率は96.0%(前年度94.5%)で、前年度と比較して1.5ポイント増加しており、これを現年課税分と滞納繰越分とに分けると、現年課税分は99.0%(前年度98.9%)で前年度より0.1ポイント増加し、滞納繰越分は30.2%(同23.7%)で前年度より6.5ポイント増加した。

また、収入未済額は401,486,208円(同481,379,186円)となっており、前年度と比較して79,892,978円(16.6%)減少している。

なお、不納欠損額の事由別明細は次表のとおりであり、いずれも適正な手続きにより処理されているものと認められたが、滞納処分及び不納欠損処分に当たっては、今後とも厳正に対処されたい。

区 分	金 額 (円)	件 数
地方税法第15条の7第4項(執行停止後3年を経過したもの)	31,574,578	1,099
地方税法第15条の7第5項(執行停止後ただちに消滅するもの)	6,778,620	459
地方税法第18条第1項(時効が完成したもの)	3,471,608	124
合 計	41,824,806	1,682

第2款 地方譲与税

(単位：円・%・ポイント 以下同じ)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
29年度	334,003,000	334,003,000	334,003,000	100.0	100.0	1.0
28年度	335,435,000	335,435,000	335,435,000	100.0	100.0	1.0
比較	△ 1,432,000	△ 1,432,000	△ 1,432,000	0.0	0.0	0.0
率	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.4	—	—	—

決算額は334,003,000円、予算現額に対し100.0%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると1,432,000円(0.4%)の減少である。

本譲与税は、地方揮発油譲与税法、自動車重量譲与税法及び地方道路譲与税法の規定に基づき譲与されたものである。

第3款 利子割交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
29年度	12,943,000	12,943,000	12,943,000	100.0	100.0	0.0
28年度	6,987,000	6,987,000	6,987,000	100.0	100.0	0.0
比較	5,956,000	5,956,000	5,956,000	0.0	0.0	0.0
率	85.2	85.2	85.2	—	—	—

決算額は12,943,000円、予算現額に対し100.0%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると5,956,000円(85.2%)の増加である。

本交付金は、地方税法の規定に基づき納入された利子割に対する交付金である。

第4款 配当割交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
29年度	39,390,000	39,390,000	39,390,000	100.0	100.0	0.1
28年度	26,799,000	26,799,000	26,799,000	100.0	100.0	0.1
比較	12,591,000	12,591,000	12,591,000	0.0	0.0	0.0
率	47.0	47.0	47.0	—	—	—

決算額は39,390,000円で、予算現額に対し100.0%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると12,591,000円(47.0%)の増加である。

本交付金は、地方税法の規定に基づき交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
29年度	41,694,000	41,694,000	41,694,000	100.0	100.0	0.1
28年度	15,438,000	15,438,000	15,438,000	100.0	100.0	0.0
比較	26,256,000	26,256,000	26,256,000	0.0	0.0	0.1
率	170.1	170.1	170.1	—	—	—

決算額は41,694,000円で、予算現額に対し100.0%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると26,256,000円(170.1%)の増加である。

本交付金は、地方税法の規定に基づき交付されるものである。

第6款 地方消費税交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
29年度	1,431,015,000	1,431,015,000	1,431,015,000	100.0	100.0	4.1
28年度	1,358,869,000	1,358,869,000	1,358,869,000	100.0	100.0	3.9
比較	72,146,000	72,146,000	72,146,000	0.0	0.0	0.2
率	5.3	5.3	5.3	—	—	—

決算額は1,431,015,000円で、予算現額に対し100.0%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると72,146,000円(5.3%)の増加である。

本交付金は、地方税法の規定に基づき交付されるものである。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
29年度	76,543,000	76,543,074	76,543,074	100.0	100.0	0.2
28年度	79,242,000	79,242,034	79,242,034	100.0	100.0	0.2
比較	△ 2,699,000	△ 2,698,960	△ 2,698,960	0.0	0.0	0.0
率	△ 3.4	△ 3.4	△ 3.4	—	—	—

決算額は76,543,074円で、予算現額に対し100.0%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると2,698,960円(3.4%)の減少である。

本交付金は、ゴルフ場所在市町村に対してゴルフ場利用税の10分の7に相当する額が交付されるものである。

第8款 自動車取得税交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
29年度	92,620,000	92,620,000	92,620,000	100.0	100.0	0.3
28年度	79,376,000	79,376,000	79,376,000	100.0	100.0	0.2
比較	13,244,000	13,244,000	13,244,000	0.0	0.0	0.1
率	16.7	16.7	16.7	—	—	—

決算額は 92,620,000 円で、予算現額に対し 100.0%、調定額に対し 100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると 13,244,000 円（16.7%）の増加である。

本交付金は、地方税法の規定に基づいて県が収納した自動車取得税の市町村への交付金である。

第9款 地方特例交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
29年度	45,976,000	45,976,000	45,976,000	100.0	100.0	0.1
28年度	40,343,000	40,343,000	40,343,000	100.0	100.0	0.1
比較	5,633,000	5,633,000	5,633,000	0.0	0.0	0.0
率	14.0	14.0	14.0	—	—	—

決算額は 45,976,000 円で、予算現額に対し 100.0%、調定額に対し 100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると 5,633,000 円（14.0%）の増加である。

本交付金は、恒久的な減税に伴う減収の一部を補てんするため、地方税の代替的性格を有する財源として交付されるものである。

第10款 地方交付税

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
29年度	7,605,523,000	7,605,523,000	7,605,523,000	100.0	100.0	21.6
28年度	7,070,370,000	7,070,370,000	7,070,370,000	100.0	100.0	20.2
比較	535,153,000	535,153,000	535,153,000	0.0	0.0	1.4
率	7.6	7.6	7.6	—	—	—

決算額は 7,605,523,000 円で、予算現額に対し 100.0%、調定額に対し 100.0%の収入率である。前年度決算額と比較すると金額で 535,153,000 円、率で 7.6%増加しており、歳入総額の 21.6%（前年度 20.2%）を占めている。

なお、決算額の内訳は普通交付税 5,869,587,000 円、特別交付税 696,337,000 円、震災復興特別交付税 1,039,599,000 円である。各交付税の増減は、普通交付税は、444,357,000 円（7.0%）減少し、特別交付税も 38,481,000 円（5.2%）減少した。一方、震災復興特別交付税は、1,017,991,000 円（4,711.2%）と大きく増加している。

第 11 款 交通安全対策特別交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
29年度	7,668,000	7,668,000	7,668,000	100.0	100.0	0.0
28年度	7,741,000	7,741,000	7,741,000	100.0	100.0	0.0
比較	△ 73,000	△ 73,000	△ 73,000	0.0	0.0	0.0
率	△ 0.9	△ 0.9	△ 0.9	—	—	—

決算額は7,668,000円で、予算現額に対し100.0%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると73,000円(0.9%)の減少である。

本交付金は、交通安全施設の整備に要する経費として道路交通法の規定に基づき交付されたものである。

第 12 款 分担金及び負担金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率		歳入 構成比
						対予算	対調定	
29年度	360,840,000	352,689,575	352,367,625	0	321,950	97.7	99.9	1.0
28年度	356,493,000	361,501,104	357,449,172	646,570	3,405,362	100.3	98.9	1.0
比較	4,347,000	△ 8,811,529	△ 5,081,547	△ 646,570	△ 3,083,412	△ 2.6	1.0	0.0
率	1.2	△ 2.4	△ 1.4	皆減	△ 90.5	—	—	—

決算額は352,367,625円で、予算現額に対し97.7%、調定額に対し99.9%の収入率であり、前年度決算額と比較すると5,081,547円(1.4%)の減少である。

分担金及び負担金の主な内容は、那須野が原ハーモニーホール管理運営費負担金、八溝山周辺地域定住自立圏連携事業負担金、老人福祉施設入所者負担金、保育所入所児童保護者負担金及び火葬場運営費関係市負担金等である。

主なものを前年度決算額と比較すると、総務管理費負担金3,444,207円(2.8%)、児童福祉費負担金5,083,776円(2.7%)、保健衛生費負担金1,944,000円(30.3%)等が増加し、社会福祉費負担金6,136,363円(29.1%)、道路橋りょう費負担金10,000,000円(皆減)が減少している。

収入未済額321,950円は、保育所入所児童保護者負担金現年分169,200円及び同滞納繰越分151,550円、保育所入所児童時間延長保育保護者負担金1,200円である。前年度と比較すると大きく減少している。

なお、当年度不納欠損はなかった。

第 13 款 使用料及び手数料

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率		歳入 構成比
						対予算	対調定	
29年度	403,967,000	407,969,511	404,789,140	0	3,180,371	100.2	99.2	1.2
28年度	403,365,000	425,085,082	422,148,782	0	2,936,300	104.7	99.3	1.2
比較	602,000	△ 17,115,571	△ 17,359,642	0	244,071	△ 4.5	△ 0.1	0.0
率	0.1	△ 4.0	△ 4.1	—	8.3	—	—	—

決算額は404,789,140円で、予算現額に対し100.2%、調定額に対し99.2%の収入率であり、前年度の決算額と比較すると17,359,642円(4.1%)の減少である。

使用料及び手数料の主な内容は、駐車場使用料、市営バス運行使用料、黒羽温泉五峰の湯使用料及び市営市有住宅使用料並びに住民基本台帳手数料等であり、主なものを前年度決算額と比較すると、保健体育使用料1,188,647円(3.7%)等が増加し、総務管理使用料3,387,447円(3.6%)、保健衛生使用料4,912,700円(18.4%)、農業使用料1,259,150円(6.7%)、住宅使用料3,057,514円(2.9%)、戸籍住民基本台帳等手数料818,650円(3.0%)、都市計画手数料1,002,400円(24.1%)、住宅手数料1,672,800円(21.6%)等が減少している。

収入未済額は3,180,371円で、市営市有住宅使用料現年分1,014,800円、同滞納繰越分1,686,000円等であり、前年度と比較し244,071円(8.3%)増加している。

なお、当年度不納欠損はなかった。

第14款 国庫支出金

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入構成比
				対予算	対調定	
29年度	4,676,245,200	4,419,758,546	4,419,758,546	94.5	100.0	12.6
28年度	5,451,994,000	4,580,546,899	4,580,546,899	84.0	100.0	13.1
比較	△775,748,800	△160,788,353	△160,788,353	10.5	0.0	△0.5
率	△14.2	△3.5	△3.5	—	—	—

決算額は4,419,758,546円で、予算現額に対し94.5%、調定額に対し100.0%の収入率である。これを前年度決算額と比較すると160,788,353円(3.5%)の減少となり、歳入総額の12.6%(前年度13.1%)を占めている。減少の主因は、公立小学校施設整備費国庫負担金、臨時福祉給付金事務費補助金、地方創生加速化交付金等の減である。

前年度決算額と比較した主な増減の内容は、児童福祉費負担金106,190,532円(8.4%)及び道路橋りょう費補助金140,771,000円(23.2%)等が増加し、小学校費負担金72,293,000円(皆減)、総務管理費補助金77,229,567円(66.7%)及び社会福祉費補助金297,440,000円(77.7%)等が減少している。

第15款 県支出金

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入構成比
				対予算	対調定	
29年度	2,674,857,250	2,436,451,441	2,436,451,441	91.1	100.0	6.9
28年度	2,993,604,092	2,637,674,227	2,637,674,227	88.1	100.0	7.5
比較	△318,746,842	△201,222,786	△201,222,786	3.0	0.0	△0.6
率	△10.6	△7.6	△7.6	—	—	—

決算額は2,436,451,441円で、予算現額に対し91.1%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度と比較すると201,222,786円(7.6%)の減少である。減少の主因は、栃木県地域医療介護総合確保基金交付金、担い手確保・経営強化支援事業費補助金の減である。

主なものを前年度決算額と比較すると、児童福祉費負担金58,409,807円(15.9%)、都市計画費負担金25,564,000円(皆増)等が増加し、社会福祉費補助金131,904,442円(73.1%)、保健衛生費補助金32,230,000円(89.9%)及び農業費補助金80,257,306円(15.3%)等が減少している。

第16款 財産収入

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
29年度	47,803,000	65,044,338	65,044,338	136.1	100.0	0.2
28年度	102,223,000	108,691,396	108,691,396	106.3	100.0	0.3
比較	△ 54,420,000	△ 43,647,058	△ 43,647,058	29.8	0.0	△ 0.1
率	△ 53.2	△ 40.2	△ 40.2	—	—	—

決算額は65,044,338円で、予算現額に対し136.1%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると43,647,058円(40.2%)の減少である。

財産収入の主な内容は、財産貸付収入16,708,040円、利子及び配当金9,454,985円及び不動産売払収入38,538,033円であり、前年度決算額と比較すると、利子及び配当金22,135,903円(70.1%)、不動産売払収入18,804,528円(32.8%)、物品売払収入3,857,609円(97.6%)等が減少している。また、出資金返還金として栃木県漁業信用基金協会への出資金250,000円が返戻されている。

第17款 寄附金

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
29年度	103,908,000	92,396,800	92,396,800	88.9	100.0	0.3
28年度	163,258,000	151,805,100	151,805,100	93.0	100.0	0.4
比較	△ 59,350,000	△ 59,408,300	△ 59,408,300	△ 4.1	0.0	△ 0.1
率	△ 36.4	△ 39.1	△ 39.1	—	—	—

決算額は92,396,800円で、予算現額に対し88.9%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると59,408,300円(39.1%)の減少である。

寄附金の主な内容は、ふるさと納税寄附金88,396,800円で前年度決算額と比較すると61,452,200円(41.0%)の減少である。

第18款 繰入金

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
29年度	1,193,982,000	1,193,980,273	1,193,980,273	100.0	100.0	3.4
28年度	1,220,897,000	1,220,896,488	1,220,896,488	100.0	100.0	3.5
比較	△ 26,915,000	△ 26,916,215	△ 26,916,215	0.0	0.0	△ 0.1
率	△ 2.2	△ 2.2	△ 2.2	—	—	—

当年度の繰入金の決算額は1,193,980,273円で、予算現額に対し100.0%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると26,916,215円(2.2%)の減少である。

繰入金の主な内容は、国民健康保険事業費特別会計14,853,402円、介護保険特別会計58,979,159円等の特別会計からの繰入金と財政調整基金300,000,000円、スクラム基金300,000,000円及び合併振興基金200,000,000円等各基金からの繰入金である。

第19款 繰越金

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
29年度	1,017,978,198	1,017,978,513	1,017,978,513	100.0	100.0	2.9
28年度	1,218,823,188	1,218,823,807	1,218,823,807	100.0	100.0	3.5
比較	△ 200,844,990	△ 200,845,294	△ 200,845,294	0.0	0.0	△ 0.6
率	△ 16.5	△ 16.5	△ 16.5	—	—	—

決算額は1,017,978,513円で、予算現額、調定額に対しても100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると200,845,294円（16.5%）の減少である。

前年度からの繰越財源充当額156,638,198円を差引いた繰越額は861,340,315円である。

第20款 諸収入

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率		歳入 構成比
					対予算	対調定	
29年度	943,969,000	1,011,550,478	992,061,592	19,488,886	105.1	98.1	2.8
28年度	972,569,000	1,062,947,190	1,050,379,160	12,568,030	108.0	98.8	3.0
比較	△ 28,600,000	△ 51,396,712	△ 58,317,568	6,920,856	△ 2.9	△ 0.7	△ 0.2
率	△ 2.9	△ 4.8	△ 5.6	55.1	—	—	—

決算額は992,061,592円で、予算現額に対し105.1%、調定額に対し98.1%の収入率であり、前年度決算額と比較すると58,317,568円（5.6%）の減少である。

主なものを前年度決算額と比較すると、奨学資金貸付返還金収入6,818,400円（7.7%）及び商工観光団体事業支援資金貸付返還金収入5,349,965円（66.9%）が増加し、過年度収入16,433,719円（40.5%）、雑入52,103,171円（15.6%）、延滞金1,118,826円（5.2%）等が減少している。

収入未済額は19,488,886円で、主なものは、奨学資金貸付返還金収入5,422,000円、生活保護法における個人からの返還金・徴収金13,202,639円、児童手当過誤払戻収入410,000円及び外国人留学生市営住宅利用負担金339,000円等である。

なお、貸付金元利収入のうち、肉用牛購入融資資金貸付返還金収入及び中小企業融資貸付返還金収入については、それぞれ年度当初に金融機関等に預託し、年度末までに全額が返還されている。

第21款 市債

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
29年度	5,050,500,000	3,807,500,000	3,807,500,000	75.4	100.0	10.8
28年度	4,817,200,000	3,848,600,000	3,848,600,000	79.9	100.0	11.0
比較	233,300,000	△ 41,100,000	△ 41,100,000	△ 4.5	0.0	△ 0.2
率	4.8	△ 1.1	△ 1.1	—	—	—

決算額は3,807,500,000円で、予算現額に対し75.4%、調定額に対し100.0%の収入率である。前年度と比較すると41,100,000円（1.1%）の減少となり、歳入構成比は、歳入総額の10.8%（前年度11.0%）を占めている。

主な市債を前年度と比較すると総務管理債744,300,000円（336.2%）、社会福祉債80,100,000円（852.1%）及び農業債83,900,000円（5,992.9%）等が増加し、都市計画債122,900,000円（37.3%）、小学校債812,800,000円（70.1%）及び臨時財政対策債79,100,000円（6.1%）等が減少している。

(3) 歳 出

歳出決算額は、別表3「一般会計歳出決算の状況」のとおり 33,941,010,825 円で予算現額に対して 92.4%の執行率であり、前年度と比較し 90,719,238 円（0.3%）減少している。

また、翌年度への繰越額 1,365,250,733 円を差引いた 1,434,955,090 円が不用額である。

款別にみた決算額の主な構成比は、民生費 31.0%（前年度 31.7%）が最も高く、次いで総務費 15.4%（同 10.9%）、教育費 13.0%（同 16.6%）、土木費 11.5%（同 10.9%）、公債費 11.3%（同 11.7%）、衛生費 6.0%（同 6.4%）及び農林水産業費 4.4%（同 4.5%）の順となっている。

前年度決算額と比較すると、総務費 1,549,137,116 円（42.0%）、土木費 184,253,325 円（5.0%）、商工費 55,297,918 円（5.6%）及び労働費 1,463,881 円（6.2%）が増加し、教育費 1,218,247,837 円（21.6%）、民生費 284,765,461 円（2.6%）、公債費 160,166,734 円（4.0%）、衛生費 139,777,620 円（6.4%）、消防費 43,752,558 円（3.6%）、農林水産業費 33,053,890 円（2.2%）等が減少している。

歳出額を性質別に区分すると次表のとおりである。

性質別経費の内訳

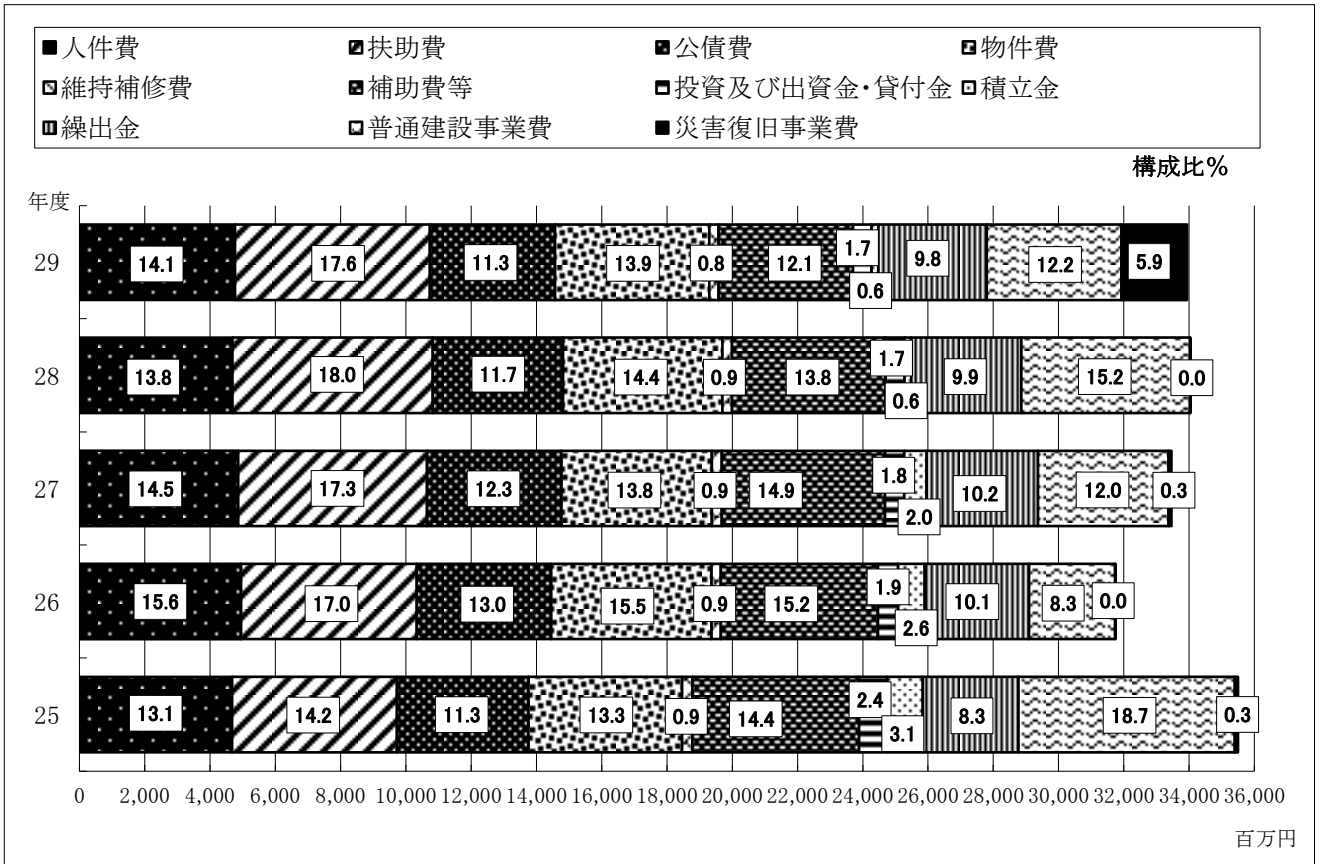
（単位：千円・%）

区 分		平成29年度		平成28年度		前年度比較増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	金額	率
義務的経費	人 件 費	4,767,492	14.1	4,688,320	13.8	79,172	1.7
	扶 助 費	5,966,622	17.6	6,134,298	18.0	△ 167,676	△ 2.7
	公 債 費	3,836,739	11.3	3,996,906	11.7	△ 160,167	△ 4.0
	小 計	14,570,853	43.0	14,819,524	43.5	△ 248,671	△ 1.7
物 件 費		4,724,752	13.9	4,881,270	14.4	△ 156,518	△ 3.2
維 持 補 修 費		284,530	0.8	290,244	0.9	△ 5,714	△ 2.0
補 助 費 等		4,116,636	12.1	4,710,954	13.8	△ 594,318	△ 12.6
その他の経費	投資及び出資金・貸付金	575,598	1.7	578,684	1.7	△ 3,086	△ 0.5
	積 立 金	203,251	0.6	206,101	0.6	△ 2,850	△ 1.4
	繰 出 金	3,321,268	9.8	3,373,380	9.9	△ 52,112	△ 1.5
	小 計	4,100,117	12.1	4,158,165	12.2	△ 58,048	△ 1.4
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	4,127,155	12.2	5,162,955	15.2	△ 1,035,800	△ 20.1
	災 害 復 旧 事 業 費	2,016,968	5.9	8,618	0.0	2,008,350	23,304.1
	小 計	6,144,123	18.1	5,171,573	15.2	972,550	18.8
合 計		33,941,011	100.0	34,031,730	100.0	△ 90,719	△ 0.3

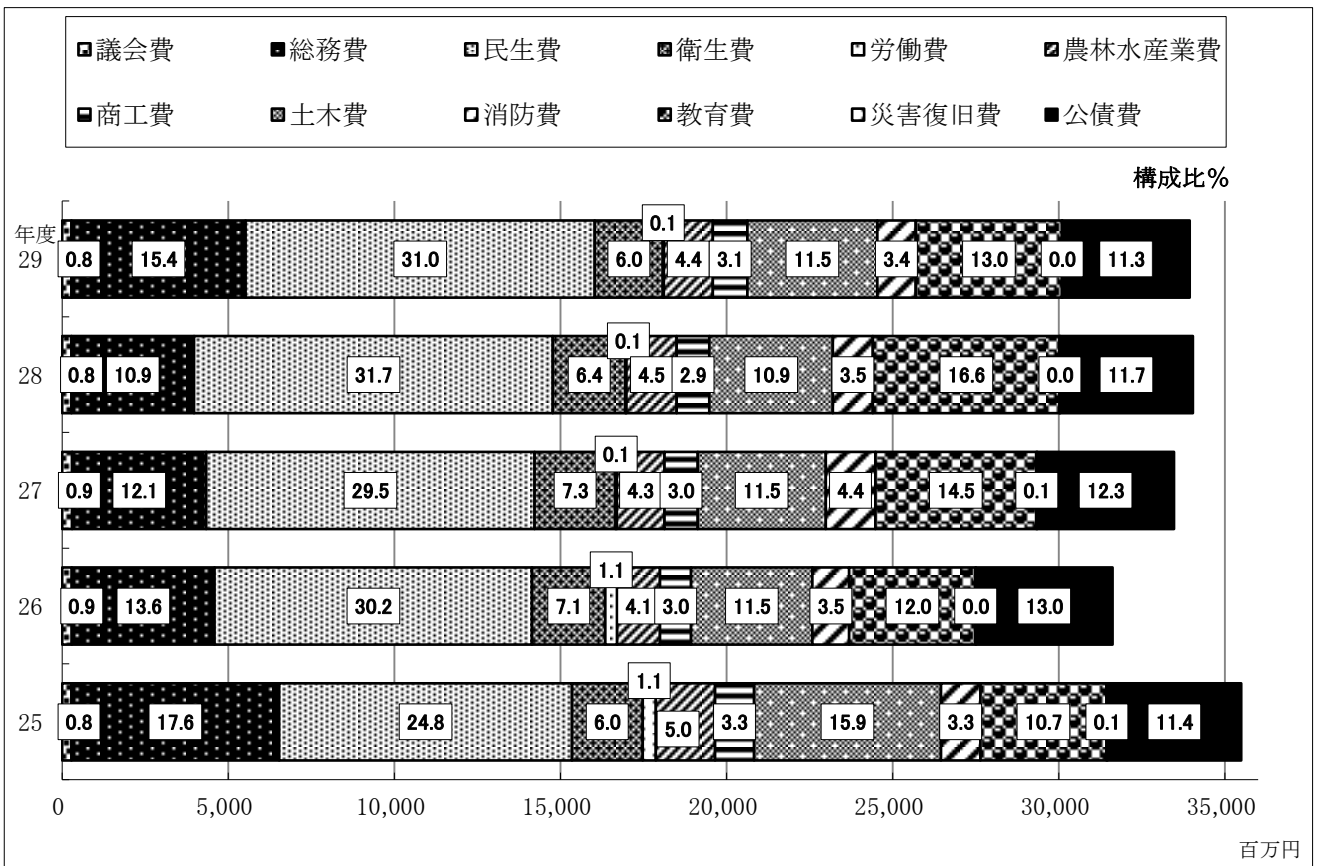
当年度の構成比を前年度と比較してみると、災害復旧事業費が 5.9 ポイント増加し、投資的経費全体で 2.9 ポイントの増加となっている。一方、義務的経費 0.5 ポイント、物件費 0.5 ポイント、維持補修費 0.1 ポイント、補助費等 1.7 ポイント及びその他の経費 0.1 ポイントそれぞれ減少している。

前年度の決算額と比較すると、人件費及び災害復旧事業費が増加し、扶助費、公債費、物件費、維持補修費、補助費等及びその他の経費が減少している。

過去5年間の性質別経費の推移



過去5年間の款別歳出の推移



以下、歳出の各款の決算状況は次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円・%・ポイント 以下同じ)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳出構成比
29年度	290,366,000	279,548,908	96.3	0	10,817,092	0.8
28年度	295,840,000	280,191,088	94.7	0	15,648,912	0.8
比較	△ 5,474,000	△ 642,180	1.6	0	△ 4,831,820	0.0
率	△ 1.9	△ 0.2	—	—	△ 30.9	—

当年度の決算額は279,548,908円(執行率96.3%)で、前年度決算額と比較すると642,180円(0.2%)の減少であり、不用額は10,817,092円である。

第2款 総務費

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳出構成比
29年度	5,883,486,724	5,241,821,437	89.1	373,138,100	268,527,187	15.4
28年度	3,984,957,527	3,692,684,321	92.7	34,774,800	257,498,406	10.9
比較	1,898,529,197	1,549,137,116	△ 3.6	338,363,300	11,028,781	4.5
率	47.6	42.0	—	973.0	4.3	—

当年度の決算額は5,241,821,437円(執行率89.1%)で、前年度決算額と比較すると1,549,137,116円(42.0%)の増加であり、不用額は268,527,187円である。増加の主因は、庁舎建設事業費の増である。

主な目別の決算額は、一般管理費1,046,065,585円、財産管理費256,838,694円、諸費710,946,529円等である。

前年度と比較すると、庁舎建設事業費1,901,573,323円(1,773.4%)、一般管理費34,506,618円(3.4%)等が増加し、情報化推進費134,953,557円(42.5%)、諸費126,170,743円(15.1%)、財産管理費68,269,335円(21.0%)、企画費67,949,359円(33.8%)等が減少している。

各基金の利子及び元金の積立額は、財政調整基金200,285,764円、減債基金121,898円、公共施設整備基金292,671円等である。また、土地開発基金への利子の繰出金は、53,195円である。

なお、継続費逐次繰越として市庁舎復興再整備事業費373,138,100円が翌年度へ繰越されている。

第3款 民生費

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳出構成比
29年度	10,896,513,179	10,513,430,770	96.5	0	383,082,409	31.0
28年度	11,448,494,505	10,798,196,231	94.3	355,080,000	295,218,274	31.7
比較	△ 551,981,326	△ 284,765,461	2.2	△ 355,080,000	87,864,135	△ 0.7
率	△ 4.8	△ 2.6	—	皆減	29.8	—

当年度の決算額は10,513,430,770円(執行率96.5%)で、前年度決算額と比較すると284,765,461円(2.6%)の減少であり、不用額は383,082,409円である。減少の主因は、臨時福祉給付金事業の終了による減少である。

主な目別の決算額は、社会福祉総務費2,026,635,103円、障害者福祉費1,775,028,479円、児童福祉総務費1,864,811,101円、児童措置費1,377,693,106円及び生活保護費に係る扶助費1,065,669,656円等である。

前年度と比較すると、障害者福祉費132,933,943円(8.1%)、児童館費82,888,487円(60.9%)、児童福祉総務費62,574,555円(3.5%)等が増加し、社会福祉総務費542,108,422円(21.1%)、児童措置費27,273,222円(1.9%)及び生活保護費に係る扶助費16,443,793円(1.5%)等が減少している。

第4款 衛生費

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳出構成比
29年度	2,124,928,000	2,046,714,536	96.3	0	78,213,464	6.0
28年度	2,286,020,000	2,186,492,156	95.6	0	99,527,844	6.4
比較	△ 161,092,000	△ 139,777,620	0.7	0	△ 21,314,380	△ 0.4
率	△ 7.0	△ 6.4	—	—	△ 21.4	—

当年度の決算額は 2,046,714,536 円（執行率 96.3%）であり、前年度決算額と比較すると 139,777,620 円（6.4%）の減少であり、不用額は 78,213,464 円である。減少の主因は、広域クリーンセンター施設管理費負担金の減である。

主な目別の決算額は、保健衛生総務費 398,912,900 円、予防費 420,854,600 円及び塵芥処理費 835,572,400 円等である。

前年度と比較すると、保健衛生総務費 24,296,024 円（6.5%）等が増加し、塵芥処理費 118,179,224 円（12.4%）、し尿処理費 23,903,025 円（19.7%）及び清掃総務費 13,079,546 円（7.8%）等が減少している。

第5款 労働費

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳出構成比
29年度	25,572,600	24,903,802	97.4	0	668,798	0.1
28年度	26,293,304	23,439,921	89.1	0	2,853,383	0.1
比較	△ 720,704	1,463,881	8.3	0	△ 2,184,585	0.0
率	△ 2.7	6.2	—	—	△ 76.6	—

当年度の決算額は 24,903,802 円（執行率 97.4%）であり、前年度決算額と比較すると 1,463,881 円（6.2%）の増加であり、不用額は 668,798 円である。

目別の決算額は、労働諸費 18,631,375 円、勤労青少年ホーム費 6,272,427 円である。

第6款 農林水産業費

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳出構成比
29年度	1,756,361,132	1,481,145,900	84.3	131,007,400	144,207,832	4.4
28年度	1,744,177,400	1,514,199,790	86.8	104,498,064	125,479,546	4.5
比較	12,183,732	△ 33,053,890	△ 2.5	26,509,336	18,728,286	△ 0.1
率	0.7	△ 2.2	—	25.4	14.9	—

当年度の決算額は 1,481,145,900 円（執行率 84.3%）で、前年度決算額と比較すると 33,053,890 円（2.2%）の減少であり、不用額は 144,207,832 円である。

主な目別の決算額は、農業総務費 369,465,958 円、農地費 631,431,329 円、農業振興費 156,993,104 円、林業振興費 131,516,644 円等である。

前年度と比較すると、農業総務費 100,834,049 円（37.5%）、畜産業費 61,233,808 円（109.7%）等が増加し、農業振興費 125,806,909 円（44.5%）、地籍調査費 50,116,821 円（皆減、平成 29 年度から都市計画費）、林業振興費 20,561,836 円（13.5%）等が減少している。

なお、繰越明許費として畜産担い手育成総合整備事業費 19,050,000 円、畜産振興費 23,715,600 円、土地改良事業費 1,357,000 円、森林整備林道事業費 86,884,800 円が翌年度へ繰越されている。

第7款 商工費

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳出 構成比
29年度	1,063,879,000	1,042,049,557	97.9	0	21,829,443	3.1
28年度	1,004,449,000	986,751,639	98.2	0	17,697,361	2.9
比較	59,430,000	55,297,918	△ 0.3	0	4,132,082	0.2
率	5.9	5.6	—	—	23.3	—

当年度の決算額は1,042,049,557円（執行率97.9%）で、前年度決算額と比較すると55,297,918円（5.6%）の増加であり、不用額は21,829,443円である。

目別の決算額は、商工総務費195,835,639円、商工業振興費597,182,478円、観光費239,131,592円及び消費者行政費9,899,848円であり、前年度と比較すると、商工総務費50,504,877円（34.8%）、商工業振興費18,857,077円（3.3%）等が増加し、観光費14,211,333円（5.6%）が減少している。

第8款 土木費

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳出 構成比
29年度	4,944,000,128	3,902,727,705	78.9	852,105,233	189,167,190	11.5
28年度	4,827,659,460	3,718,474,380	77.0	944,736,128	164,448,952	10.9
比較	116,340,668	184,253,325	1.9	△ 92,630,895	24,718,238	0.6
率	2.4	5.0	—	△ 9.8	15.0	—

当年度の決算額は3,902,727,705円（執行率78.9%）で、歳出総額の11.5%を占め、前年度決算額と比較すると184,253,325円（5.0%）の増加であり、不用額は189,167,190円である。増加の主因は、道整備交付金事業費等の増である。

主な目別の決算額は、土木総務費165,376,601円、道路維持費468,800,133円、道路新設改良費1,527,090,354円、都市計画総務費99,907,517円、公共下水道費727,280,000円及び社会資本整備総合交付金事業費182,254,825円等である。

前年度と比較すると、道路新設改良費146,963,276円（10.6%）及び道路維持費120,112,491円（34.4%）等が増加し、社会資本整備総合交付金事業費219,777,767円（54.7%）、公共下水道費60,406,000円（7.7%）、都市計画総務費44,894,927円（31.0%）等が減少している。

なお、繰越明許費として急傾斜地崩壊対策事業費30,000,000円、道路橋りょう費で総額594,145,233円、都市計画費で総額221,960,000円及び住宅費の耐震費6,000,000円が翌年度へ繰り越されている。

第9款 消防費

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳出 構成比
29年度	1,182,756,800	1,156,723,954	97.8	5,500,000	20,532,846	3.4
28年度	1,254,104,000	1,200,476,512	95.7	35,880,000	17,747,488	3.5
比較	△ 71,347,200	△ 43,752,558	2.1	△ 30,380,000	2,785,358	△ 0.1
率	△ 5.7	△ 3.6	—	△ 84.7	15.7	—

当年度の決算額は1,156,723,954円（執行率97.8%）であり、前年度決算額と比較すると43,752,558円（3.6%）の減少であり、不用額は20,532,846円である。

主な目別の決算額は、常備消防費903,758,000円であり、前年度と比較し93,320,000円（9.4%）の減少である。なお、繰越明許費として消防施設費5,500,000円が翌年度へ繰越されている。

第10款 教育費

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳 出 構成比
29年度	4,698,310,171	4,409,188,311	93.8	0	289,121,860	13.0
28年度	6,070,748,146	5,627,436,148	92.7	170,247,656	273,064,342	16.6
比 較	△ 1,372,437,975	△ 1,218,247,837	1.1	△ 170,247,656	16,057,518	△ 3.6
率	△ 22.6	△ 21.6	—	皆減	5.9	—

当年度の決算額は4,409,188,311円（執行率93.8%）で、前年度決算額と比較すると1,218,247,837円（21.6%）の減少であり、不用額は289,121,860円である。減少の主因は、小学校教室棟改築事業の減少である。

主な目別の決算額は、事務局費451,127,841円、小学校費の学校管理費432,992,207円及び学校建設費614,965,496円等である。

前年度と比較すると、体育施設費59,997,107円（24.4%）及び中学校建設費46,476,691円（157.7%）等が増加し、小学校建設費1,296,792,689円（67.8%）、中学校教育振興費47,278,530円（22.8%）、図書館費19,826,106円（14.4%）、ふれあいの丘管理費16,407,270円（17.0%）等が減少している。

第11款 災害復旧費

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳 出 構成比
29年度	9,794,000	6,017,000	61.4	3,500,000	277,000	0.0
28年度	7,688,000	6,482,198	84.3	0	1,205,802	0.0
比 較	2,106,000	△ 465,198	△ 22.9	3,500,000	△ 928,802	0.0
率	27.4	△ 7.2	—	皆増	△ 77.0	—

当年度の決算額は6,017,000円（執行率61.4%）であり、前年度決算額と比較すると465,198円（7.2%）の減少であり、不用額は277,000円である。

目別の決算額は、農業用施設災害復旧費187,000円、農地災害復旧費3,508,000円及び都市計画施設災害復旧費2,322,000円である。

なお、繰越明許費として都市計画施設災害復旧費3,500,000円が翌年度に繰越されている。

第12款 公債費

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳出 構成比
29年度	3,840,868,000	3,836,738,945	99.9	0	4,129,055	11.3
28年度	4,029,117,000	3,996,905,679	99.2	0	32,211,321	11.7
比較	△ 188,249,000	△ 160,166,734	0.7	0	△ 28,082,266	△ 0.4
率	△ 4.7	△ 4.0	—	—	△ 87.2	—

当年度の決算額は3,836,738,945円（執行率99.9%）であり、歳出総額の11.3%を占めている。

前年度決算額と比較すると160,166,734円（4.0%）の減少であり、不用額は4,129,055円である。

目別の決算額は、地方債の元金償還金3,631,943,407円（前年度3,746,403,838円）及び利子償還金204,795,538円（同250,501,841円）である。

なお、当年度末の市債の現在高は31,326,803,973円であり、前年度と比較すると175,556,593円増加している。

第13款 予備費

当年度の予備費の充当は次表のとおり5,619,086円で、不用額は24,380,914円である。

款 の 名 称		金 額 (円)	款 の 名 称		金 額 (円)
1款	議 会 費	0	7款	商 工 費	0
2款	総 務 費	1,615,924	8款	土 木 費	0
3款	民 生 費	663,179	9款	消 防 費	52,800
4款	衛 生 費	0	10款	教 育 費	1,219,515
5款	労 働 費	885,600	11款	災 害 復 旧 費	0
6款	農 林 水 産 業 費	1,182,068	合 計		5,619,086

以上が、平成29年度の大田原市一般会計歳入歳出決算の概要であり、歳入歳出予算ともその執行は、適正に行われたものと認められた。

4 特別会計

(1) 国民健康保険事業費特別会計

ア 財政の状況

平成 29 年度の決算額は、歳入総額 9,917,851,281 円、歳出総額 9,417,487,924 円で差引き 446,363,357 円の剰余金が生じ、これが当年度の実質収支であり、前年度の実質収支を差引いた単年度収支は 202,526,656 円の赤字となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入では 132,839,960 円 (1.3%) 減少し、歳出では 69,686,696 円 (0.7%) 増加している。

歳入の決算額の主なものは、国民健康保険税 1,901,775,212 円 (構成比 19.2%)、国庫支出金 2,045,957,895 円 (同 20.6%)、前期高齢者交付金 1,947,801,236 円 (19.6%) 及び共同事業交付金 2,108,332,459 円 (同 21.3%) であり、歳入総額の 80.7% を占めている。

歳出についてみると、保険給付費 5,406,379,743 円 (同 57.1%)、後期高齢者支援金等 1,078,956,062 円 (同 11.4%)、介護納付金 466,190,879 円 (同 4.9%) 及び共同事業拠出金 1,969,582,950 円 (同 20.8%) で、歳出総額の 94.2% を占めている。

過去 3 年間の決算収支の推移

(単位：円)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
歳入総額 (A)	10,113,596,139	10,050,691,241	9,917,851,281
歳出総額 (B)	9,646,517,336	9,401,801,228	9,471,487,924
形式収支 (C) (A)－(B)	467,078,803	648,890,013	446,363,357
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	0	0	0
実質収支 (E) (C)－(D)	467,078,803	648,890,013	446,363,357
前年度実質収支 (F)	549,892,921	467,078,803	648,890,013
単年度収支 (E)－(F)	△ 82,814,118	181,811,210	△ 202,526,656

最近 5 年間における決算規模の推移は次のとおりである。

(単位：円)

年度	予算現額	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
平成 29 年度	10,054,290,000	9,917,851,281	9,471,487,924	446,363,357
平成 28 年度	10,189,430,000	10,050,691,241	9,401,801,228	648,890,013
平成 27 年度	9,841,700,000	10,113,596,139	9,646,517,336	467,078,803
平成 26 年度	9,219,300,000	9,527,703,682	8,977,810,761	549,892,921
平成 25 年度	8,518,600,000	9,479,422,871	8,273,394,123	1,206,028,748

イ 歳入

当年度の決算額は、別表 4「国民健康保険事業費特別会計歳入決算の状況」のとおり 9,917,851,281 円で予算現額に対し 98.6%、調定額に対し 95.1% の収入率である。

決算額を前年度と比較すると前期高齢者交付金 340,807,363 円 (21.2%)、繰越金 181,811,210 円 (38.9%) 及び諸収入 4,413,069 円 (14.1%) が増加し、国民健康保険税 165,255,166 円 (8.0%)、国庫支出金 152,418,737 円 (6.9%)、療養給付費等交付金 117,179,608 円 (34.1%) 及び共同事業交付金 139,839,963 円 (6.2%) 及び繰入金 36,783,459 円 (6.3%) 等が減少している。

以下、歳入の各款別の収入状況は次のとおりである。

第1款 国民健康保険税

(単位：円・%・ポイント)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入率		歳入構成比
							対予算	対調定	
29年度	1,847,000,000	2,409,542,512	1,901,775,212	18,090,342	489,676,958	662,800	103.0	78.9	19.2
28年度	1,971,900,000	2,704,159,427	2,067,030,378	61,853,419	575,275,630	1,299,162	104.8	76.4	20.6
比較	△ 124,900,000	△ 294,616,915	△ 165,255,166	△ 43,763,077	△ 85,598,672	-	△ 1.8	2.5	△ 1.4
率	△ 6.3	△ 10.9	△ 8.0	△ 70.8	△ 14.9	-	-	-	-

決算額は1,901,775,212円で、予算現額に対し103.0%、調定額に対し78.9%の収入率であり、前年度決算額と比較すると金額で165,255,166円、率で8.0%の減少である。

徴収率は78.9%で、前年度と比較すると2.5ポイント増加しており、現年課税分と滞納繰越分とに分けると、現年課税分93.6%（前年度92.3%）、滞納繰越分31.6%（同30.0%）である。

また、被保険者別の徴収率をみると一般被保険者78.8%（同75.9%）、退職被保険者等は84.0%（同88.4%）となっている。

当年度の収入未済額は489,676,958円で、前年度と比較して85,598,672円（14.9%）減少しており、収入未済額が課税額に占める割合も20.3%（前年度21.3%）と減少しているものの、国民健康保険事業費特別会計の財政運営を困難にする一つの要因と考えられ、より一層徴収率の向上に努められたい。

なお、不納欠損額の様子は次表のとおり18,090,342円で、前年度と比較して43,763,077円（70.8%）と大きく減少している。滞納処分及び不納欠損処分を行うにあたっては、今後とも厳正に対処されたい。

区 分	金 額 (円)	件 数
地方税法第15条の7第4項（執行停止後3年を経過したもの）	12,316,621	765
地方税法第15条の7第5項（執行停止後ただちに消滅するもの）	740,221	31
地方税法第18条第1項（時効が完成したもの）	5,033,500	246
合 計	18,090,342	1,042

第2款

一部負担金については歳入がなかった。

第3款

使用料及び手数料の決算額は1,731,744円であり、予算現額に対し173.0%、調定額に対し100.0%の収入率であり、内容は督促手数料である。

第4款 国庫支出金

(単位：円・%・ポイント 以下同じ)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入構成比
				対予算	対調定	
29年度	2,010,629,000	2,045,957,895	2,045,957,895	101.8	100.0	20.6
28年度	2,155,242,000	2,198,376,632	2,198,376,632	102.0	100.0	21.9
比較	△ 144,613,000	△ 152,418,737	△ 152,418,737	△ 0.2	0.0	△ 1.3
率	△ 6.7	△ 6.9	△ 6.9	-	-	-

決算額は 2,045,957,895 円で、予算現額に対し 101.8%、調定額に対し 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると 152,418,737 円（6.9%）の減少である。

決算額の主なものは、療養給付費等負担金 1,552,390,970 円（前年度 1,630,726,062 円）、高額医療費共同事業負担金 49,000,925 円（同 54,810,570 円）及び財政調整交付金 428,436,000 円（同 499,358,000 円）である。

第5款 療養給付費等交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
29年度	229,129,000	226,780,000	226,780,000	99.0	100.0	2.3
28年度	317,765,000	343,959,608	343,959,608	108.2	100.0	3.4
比較	△ 88,636,000	△ 117,179,608	△ 117,179,608	△ 9.2	0.0	△ 1.1
率	△ 27.9	△ 34.1	△ 34.1	-	-	-

決算額は 226,780,000 円で、予算現額に対し 99.0%、調定額に対し 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると 117,179,608 円（34.1%）減少している。この科目は、退職者医療制度に伴う交付金である。

第6款 前期高齢者交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
29年度	1,947,802,000	1,947,801,236	1,947,801,236	100.0	100.0	19.6
28年度	1,606,993,000	1,606,993,873	1,606,993,873	100.0	100.0	16.0
比較	340,809,000	340,807,363	340,807,363	0.0	0.0	3.6
率	21.2	21.2	21.2	-	-	-

決算額は 1,947,801,236 円で、予算現額に対し 100.0%、調定額に対し 100.0%の収入である。この科目は、平成 20 年度の高齢者医療制度の改正に伴う前期高齢者に係る交付金である。

第7款 県支出金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
29年度	515,313,000	455,949,925	455,949,925	88.5	100.0	4.6
28年度	554,100,000	503,907,570	503,907,570	90.9	100.0	5.0
比較	△ 38,787,000	△ 47,957,645	△ 47,957,645	△ 2.4	0.0	△ 0.4
率	△ 7.0	△ 9.5	△ 9.5	-	-	-

決算額は 455,949,925 円で、予算額に対し 88.5%、調定額に対し 100.0%の収入率であり、内容は、高額医療費共同事業負担金及び県財政調整交付金等である。

第8款 共同事業交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
29年度	2,271,766,000	2,108,332,459	2,108,332,459	92.8	100.0	21.3
28年度	2,160,152,000	2,248,172,422	2,248,172,422	104.1	100.0	22.4
比較	111,614,000	△ 139,839,963	△ 139,839,963	△ 11.3	0.0	△ 1.1
率	5.2	△ 6.2	△ 6.2	-	-	-

決算額は2,108,332,459円で、予算現額に対し92.8%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度と比較すると139,839,963円(6.2%)の減少である。この科目は、高額医療費共同事業交付金及び保険財政共同安定化事業交付金である。

第9款 財産収入

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
29年度	406,000	365,398	365,398	90.0	100.0	0.0
28年度	708,000	679,228	679,228	95.9	100.0	0.0
比較	△ 302,000	△ 313,830	△ 313,830	△ 5.9	0.0	0.0
率	△ 42.7	△ 46.2	△ 46.2	-	-	-

決算額は365,398円で、予算現額に対し90.0%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度と比較すると313,830円(46.2%)の減少である。これは、国民健康保険財政調整基金の利子収入である。

第10款 繰入金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
29年度	575,972,000	544,496,194	544,496,194	94.5	100.0	5.5
28年度	948,108,000	581,279,653	581,279,653	61.3	100.0	5.8
比較	△ 372,136,000	△ 36,783,459	△ 36,783,459	33.2	0.0	△ 0.3
率	△ 39.3	△ 6.3	△ 6.3	-	-	-

決算額は544,496,194円で、予算額に対して94.5%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度と比較すると36,783,459円(6.3%)の減少である。

決算額の内訳は、一般会計からの事務費等繰入金169,697,000円及び保険基盤安定繰入金374,799,194円である。

当初予定していた国民健康保険財政調整基金からの繰入金28,973,000円については、繰入れをしていない。

第11款 繰越金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
29年度	648,890,000	648,890,013	648,890,013	100.0	100.0	6.5
28年度	467,079,000	467,078,803	467,078,803	100.0	100.0	4.6
比較	181,811,000	181,811,210	181,811,210	0.0	0.0	1.9
率	38.9	38.9	38.9	-	-	-

決算額は648,890,013円で、予算現額に対し100.0%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度と比較すると181,811,210円(38.9%)の増加となっている。決算額の内訳は、療養給付費交付金繰越金15,703,989円とその他の繰越金633,186,024円である。

第12款 諸収入

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率		歳入 構成比
					対予算	対調定	
29年度	6,378,000	36,599,026	35,771,205	827,821	560.9	97.7	0.4
28年度	6,378,000	31,949,832	31,358,136	591,696	491.7	98.1	0.3
比較	0	4,649,194	4,413,069	236,125	69.2	△ 0.4	0.1
率	-	14.6	14.1	39.9	-	-	-

決算額は35,771,205円で、予算現額に対し560.9%、調定額に対し97.7%の収入率であり、前年度と比較すると4,413,069円(14.1%)の増加となっている。

決算額の主なものは、一般被保険者延滞金22,207,256円(前年度24,223,213円)、一般被保険者第三者納付金9,944,188円(同3,267,499円)等である。

ウ 歳出

当年度の決算額は、別表5「国民健康保険事業費特別会計歳出決算の状況」のとおり9,471,487,924円で、前年度と比較すると69,686,696円(0.7%)増加し、執行率は94.2%(前年度92.3%)であり、不用額は582,802,076円である。

決算額を前年度と比較してみると、総務費12,813,791円(9.2%)、保健事業費6,196,199円(9.3%)、基金積立金199,686,170円(29,399.0%)及び諸支出金97,543,400円(426.0%)等が増加し、保険給付費121,311,968円(2.2%)、後期高齢者支援金等26,670,784円(2.4%)、介護納付金26,074,798円(5.3%)及び共同事業拠出金75,612,687円(3.7%)等が減少している。

以下、歳出の各款別の執行状況は次のとおりである。

第1款 総務費

(単位：円・%・ポイント 以下同じ)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳出 構成比
29年度	159,582,000	152,791,636	95.7	0	6,790,364	1.6
28年度	165,074,000	139,977,845	84.8	0	25,096,155	1.5
比較	△ 5,492,000	12,813,791	10.9	0	△ 18,305,791	0.1
率	△ 3.3	9.2	-	-	△ 72.9	-

決算額は152,791,636円(執行率95.7%)で、前年度決算額と比較すると12,813,791円(9.2%)の増加であり、不用額は6,790,364円である。

総務費の目別の主なものは、一般管理費124,663,423円、医療費適正化特別対策費8,969,472円及び賦課徴収費15,372,529円である。

第2款 保険給付費

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳出 構成比
29年度	5,645,936,000	5,406,379,743	95.8	0	239,556,257	57.1
28年度	6,130,707,000	5,527,691,711	90.2	0	603,015,289	58.8
比較	△ 484,771,000	△ 121,311,968	5.6	0	△ 363,459,032	△ 1.7
率	△ 7.9	△ 2.2	-	-	△ 60.3	-

決算額は 5,406,379,743 円（執行率 95.8%）で、歳出総額の 57.1%を占め、前年度決算額と比較し 121,311,968 円（2.2%）減少であり、不用額は 239,556,257 円である。

決算額の主なものは一般被保険者療養給付費 4,531,110,105 円（前年度 4,501,850,812 円）、退職被保険者等療養給付費 140,379,668 円（同 236,782,726 円）及び一般被保険者高額療養費 618,590,447 円（同 647,111,331 円）等である。

平成 29 年度末の一般被保険者及び退職被保険者等は 18,891 人で、前年度末 19,663 人と比較すると 772 人減少している。一般被保険者及び退職被保険者等を合計した療養給付費においても 67,143,765 円（1.4%）減少している。

なお、受診件数は 282,920 件で、療養給付費は 4,671,489,773 円であり、1 人あたりの療養給付費は 247,287 円である。これを前年度と比較すると、受診件数は 7,292 件減少しているものの、療養給付費は 6,295 円の増加である。

第 3 款 後期高齢者支援金等

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳出構成比
29年度	1,078,957,000	1,078,956,062	100.0	0	938	11.4
28年度	1,105,629,000	1,105,626,846	100.0	0	2,154	11.8
比較	△ 26,672,000	△ 26,670,784	0.0	0	△ 1,216	△ 0.4
率	△ 2.4	△ 2.4	-	-	△ 56.5	-

決算額は 1,078,956,062 円（執行率 100.0%）で、前年度決算額と比較すると 26,670,784 円（2.4%）の減少であり、不用額は 938 円である。

内容は、後期高齢者医療制度に係る支払基金への支援金である。

第 4 款 前期高齢者納付金等

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳出構成比
29年度	3,936,000	3,934,796	100.0	0	1,204	0.0
28年度	810,000	804,903	99.4	0	5,097	0.0
比較	3,126,000	3,129,893	0.6	0	△ 3,893	0.0
率	385.9	388.9	-	-	△ 76.4	-

決算額は 3,934,796 円（執行率 100.0%）で、前年度決算額と比較すると 3,129,893 円（388.9%）の増加であり、不用額は 1,204 円である。

内容は、前期高齢者医療制度に係る支払基金への納付金である。

第 5 款 老人保健拠出金

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳出構成比
29年度	55,000	21,910	39.8	0	33,090	0.0
28年度	55,000	34,430	62.6	0	20,570	0.0
比較	0	△ 12,520	△ 22.8	0	12,520	0.0
率	-	△ 36.4	-	-	60.9	-

決算額は 21,910 円（執行率 39.8%）で、不用額は 33,090 円である。
 内容は、老人保健医療に係る事務費に対する支払基金への拠出金である。

第 6 款 介護納付金

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額	歳 出 構成比
29年度	466,191,000	466,190,879	100.0	0	121	4.9
28年度	492,266,000	492,265,677	100.0	0	323	5.2
比 較	△ 26,075,000	△ 26,074,798	0.0	0	△ 202	△ 0.3
率	△ 5.3	△ 5.3	-	-	△ 62.5	-

決算額は 466,190,879 円（執行率 100.0%）で、前年度決算額と比較すると 26,074,798 円（5.3%）の減少であり、不用額は 121 円である。

内容は、介護保険制度に係る支払基金への納付金である。

第 7 款 共同事業拠出金

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額	歳 出 構成比
29年度	2,272,092,000	1,969,582,950	86.7	0	302,509,050	20.8
28年度	2,171,026,000	2,045,195,637	94.2	0	125,830,363	21.8
比 較	101,066,000	△ 75,612,687	△ 7.5	0	176,678,687	△ 1.0
率	4.7	△ 3.7	-	-	140.4	-

決算額は 1,969,582,950 円（執行率 86.7%）で、前年度決算額と比較すると 75,612,687 円（3.7%）の減少であり、不用額は 302,509,050 円である。

主なものは、保険財政共同安定化事業拠出金 1,773,256,971 円（前年度 1,834,803,855 円）等である。

第 8 款 保健事業費

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額	歳 出 構成比
29年度	79,180,000	72,823,095	92.0	0	6,356,905	0.8
28年度	74,143,000	66,626,896	89.9	0	7,516,104	0.7
比 較	5,037,000	6,196,199	2.1	0	△ 1,159,199	0.1
率	6.8	9.3	-	-	△ 15.4	-

決算額は 72,823,095 円（執行率 92.0%）で、前年度決算額と比較すると 6,196,199 円（9.3%）の増加であり、不用額は 6,356,905 円である。

保健事業は、被保険者に対する保健衛生の普及及び予防医療等に関する経費であり、将来における医療費の抑制につながる特定健康診査、特定保健指導、人間ドック事業、脳ドック事業等被保険者の健康管理事業を行っている。

第9款 基金積立金

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳出構成比
29年度	200,407,000	200,365,398	100.0	0	41,602	2.1
28年度	709,000	679,228	95.8	0	29,772	0.0
比較	199,698,000	199,686,170	4.2	0	11,830	2.1
率	28,166.1	29,399.0	-	-	39.7	-

決算額は、国民健康保険財政調整基金への積立金として 200,365,398 円を積立てたものであり、執行率は 100.0% である。

前年度決算額と比較すると 199,686,170 円（29,399.0%）の増加である。

なお、平成 29 年度末現在の国民健康保険財政調整基金の残高は、1,187,766,068 円である。

第10款 諸支出金

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳出構成比
29年度	128,702,000	120,441,455	93.6	0	8,260,545	1.3
28年度	29,011,000	22,898,055	78.9	0	6,112,945	0.2
比較	99,691,000	97,543,400	14.7	0	2,147,600	1.1
率	343.6	426.0	-	-	35.1	-

決算額は 120,441,455 円（執行率 93.6%）で、前年度決算額と比較すると 97,543,400 円（426.0%）増加している。

内容は、一般被保険者保険税還付金 7,191,301 円、償還金 98,346,452 円及び一般会計繰出金 14,853,402 円等である。

第11款 予備費

当年度の予備費の充当は、前期高齢者納付金に 748,000 円充当している。不用額は 19,252,000 円である。

以上が、平成 29 年度大田原市国民健康保険事業費特別会計歳入歳出決算の概要であるが、歳入歳出予算の執行は適正に行われたものと認められた。

(2) 下水道事業特別会計

ア 公共下水道の整備状況

① 大田原処理区

平成 38 年度を目標とした大田原処理区の全体事業計画（処理区域面積 1,741ha）のうち、昭和 54 年度から平成 33 年度までの事業計画区域内の当年度における下水道の普及状況は次のとおりである。

区 分		単位	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	比較 (A)-(B)
事業計画処理区域面積		ha	1,509.0	1,509.0	0.0
処理 区 域 内	人口	人	36,435	36,465	△ 30
	戸数	戸	11,786	11,790	△ 4
	水洗化済戸数	戸	11,244	11,151	93
	水洗化済人口	人	35,189	35,233	△ 44
	対人口水洗化率	%	96.6	96.6	0.0

* 対人口水洗化率における比較 (A-B) はポイント表示である。

② 黒羽処理区

平成 38 年度を目標とした黒羽処理区全体事業計画（処理区域面積 134ha）のうち、平成 8 年度から平成 33 年度までの事業計画区域内の当年度における下水道の普及状況は次のとおりである。

区 分		単位	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	比較 (A)-(B)
事業計画処理区域面積		ha	134.0	134.0	0.0
処理 区 域 内	人口	人	3,235	3,293	△ 58
	戸数	戸	1,123	1,150	△ 27
	水洗化済戸数	戸	622	633	△ 11
	水洗化済人口	人	1,834	1,835	△ 1
	対人口水洗化率	%	56.7	55.7	1.0

* 対人口水洗化率における比較 (A-B) はポイント表示である。

イ 財政の状況

平成 29 年度の決算額は、歳入総額 2,095,157,798 円、歳出総額 1,879,197,777 円で差引き 215,960,021 円の剰余金が生じ、これを翌年度へ繰越すこととなるが、繰越明許費による翌年度へ繰り越すべき財源 33,404,000 円があるので、実質収支は 182,556,021 円となっている。

また、前年度の実質収支を差引いた単年度収支は、43,504,967 円の赤字となっている。

歳入の主なものは、第 2 款使用料及び手数料 642,650,544 円（構成比 30.7%）、第 3 款国庫支出金 119,675,000 円（同 5.7%）、第 5 款繰入金 727,280,000 円（同 34.7%）、第 6 款繰越金 232,360,988 円（同 11.1%）及び第 8 款市債 326,200,000 円（同 15.5%）である。

歳出の主なものについてみると第 1 款公共下水道費 662,789,596 円（同 35.3%）、第 2 款流域下水道費 258,709,521 円（同 13.7%）及び第 4 款公債費 796,548,547 円（同 42.4%）である。

過去3年間の決算収支の推移

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
歳入総額 (A)	2,170,280,637	2,171,232,888	2,095,157,798
歳出総額 (B)	1,963,413,607	1,938,871,900	1,879,197,777
形式収支(C) (A)-(B)	206,867,030	232,360,988	215,960,021
翌年度へ繰越すべき財源(D)	4,872,000	6,300,000	33,404,000
実質収支(E) (C)-(D)	201,995,030	226,060,988	182,556,021
前年度実質収支 (F)	72,544,415	201,995,030	226,060,988
単年度収支 (E)-(F)	129,450,615	24,065,958	△ 43,504,967

最近5年間における決算規模の推移は次のとおりである。

(単位：円)

年度	予算現額	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
平成29年度	2,069,000,000	2,095,157,798	1,879,197,777	215,960,021
平成28年度	2,092,400,000	2,171,232,888	1,938,871,900	232,360,988
平成27年度	2,239,500,000	2,170,280,637	1,963,413,607	206,867,030
平成26年度	2,213,000,000	2,099,996,822	2,027,452,407	72,544,415
平成25年度	2,247,097,000	2,235,532,643	2,159,070,618	76,462,025

ウ 歳入

決算額は、別表6「下水道事業特別会計歳入決算の状況」のとおり2,095,157,798円で、予算現額に対し101.3%、調定額に対し98.5%の収入率である。

主な款別に前年度決算額と比較すると、分担金及び負担金16,474,980円(61.3%)、使用料及び手数料5,230,172円(0.8%)、繰越金25,493,958円(12.3%)等が増加しており、国庫支出金53,584,000円(30.9%)、繰入金60,406,000円(7.7%)及び諸収入14,084,200円(79.4%)が減少している。

収入未済額は29,800,617円(内訳は、分担金及び負担金5,733,330円及び使用料及び手数料24,067,287円)であり、前年度と比較すると3,974,546円(11.8%)減少している。なお一層収入率の向上に努められたい。

第1款 分担金及び負担金

(単位：円・%・ポイント 以下同じ)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		歳入構成比
						対予算	対調定	
29年度	35,075,000	51,193,190	43,340,560	2,119,300	5,733,330	123.6	84.7	2.1
28年度	23,411,000	37,538,850	26,865,580	2,824,020	7,849,250	114.8	71.6	1.2
比較	11,664,000	13,654,340	16,474,980	△ 704,720	△ 2,115,920	8.8	13.1	0.9
率	49.8	36.4	61.3	△ 25.0	△ 27.0	-	-	-

決算額は43,340,560円で、予算現額に対し123.6%、調定額に対し84.7%の収入率であり、前年度と比較すると16,474,980円(61.3%)の増加である。歳入総額の2.1%(前年度1.2%)を占めている。

決算額の内容を節別にみると、公共設置型浄化槽分担金の現年度分5,700,000円及び滞納繰越分45,000円、公共下水道受益者負担金の現年度分36,457,950円及び滞納繰越分1,137,610円である。

なお、公共設置型浄化槽分担金及び公共下水道受益者負担金の収入未済額は5,733,330円であり、前年度と比較して2,115,920円(27.0%)減少している。

受益者負担金2,119,300円について不納欠損処分(都市計画法第75条第7項及び地方自治法第236条第1項関係：39件)を行っており、前年度と比較すると、704,720円(25.0%)の減少となった。滞納処分及び不納欠損処分にあたっては、今後とも厳正に対処されたい。

第2款 使用料及び手数料

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		歳入 構成比
						対予算	対調定	
29年度	625,900,000	667,344,111	642,650,544	626,280	24,067,287	102.7	96.3	30.7
28年度	595,572,000	664,366,515	637,420,372	1,020,230	25,925,913	107.0	95.9	29.4
比較	30,328,000	2,977,596	5,230,172	△ 393,950	△ 1,858,626	△ 4.4	0.4	1.3
率	5.1	0.4	0.8	△ 38.6	△ 7.2	-	-	-

当年度の決算額は642,650,544円で、予算現額に対して102.7%、調定額に対し96.3%の収入率であり、前年度と比較すると5,230,172円(0.8%)の増加である。

歳入総額においては、30.7%(前年度29.4%)を占めており、決算額の主なものは、下水道使用料の現年度分563,672,168円、滞納繰越分4,710,642円、公共設置型浄化槽使用料の現年度分72,649,562円、滞納繰越分686,767円等である。

収入未済額は24,067,287円(前年度25,925,913円)であり、前年度と比較して1,858,626円(7.2%)減少している。なお、下水道使用料430,350円について不納欠損処分(地方自治法第236条第1項関係:件数160件)、公共設置型浄化槽使用料195,930円について不納欠損処分(地方自治法第236条第1項関係:件数23件)を行っており、前年度と比較すると393,950円(38.6%)の減少となっている。滞納処分及び不納欠損処分を行うにあたっては、今後とも厳正に対処されたい。

第3款 国庫支出金

決算額は119,675,000円(前年度173,259,000円)で、歳入総額において5.7%を占めており、予算現額に対して81.1%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度と比較すると53,584,000円(30.9%)の減少である。

決算額の内訳は、公共下水道費補助金89,596,000円及び公共設置型浄化槽国庫補助金30,079,000円である。

第4款 県支出金

県支出金は前年度と同様、当年度も交付はなかった。

第5款 繰入金

決算額は727,280,000円(前年度787,686,000円)で、歳入総額の34.7%(同36.3%)を占め、前年度と比較すると60,406,000円(7.7%)の減少となっている。

内容は一般会計からの繰入金である。

第6款 繰越金

決算額は232,360,988円(前年度206,867,030円)であり、前年度と比較すると25,493,958円(12.3%)の増加となっている。

第7款 諸収入

決算額は3,650,706円(前年度17,734,906円)で、前年度と比較すると14,084,200円(79.4%)の減少である。

決算額の主なものは、区域外下水道接続に係る協力金2,071,980円、県道拡幅に伴う浄化槽等移転補償金1,378,026円である。

第8款 市 債

決算額は326,200,000円（前年度321,400,000円）で、前年度と比較すると4,800,000円（1.5%）の増加である。

決算額の内訳は、公共下水道債275,000,000円（前年度289,100,000円）、流域下水道債14,400,000円（同7,200,000円）及び特定地域生活排水事業債36,800,000円（同25,100,000円）であり、前年度と比較すると流域下水道債7,200,000円（100.0%）及び特定地域生活排水事業債11,700,000円（46.6%）が増加し、公共下水道債14,100,000円（4.9%）が減少している。

エ 歳 出

決算額は、別表7「下水道事業特別会計歳出決算の状況」のとおり1,879,197,777円で予算現額に対して90.8%の執行率で、前年度と比較すると59,674,123円（3.1%）の減少であり、不用額は92,994,223円である。

歳出の構成比をみると、第1款公共下水道費35.3%、第2款流域下水道費13.7%、第3款公共設置型浄化槽費8.6%及び第4款公債費42.4%となっている。

以下、歳出の各款別の執行状況は次のとおりである。

第1款 公共下水道費

決算額は662,789,596円（前年度791,150,247円）で、執行率は79.4%であり、前年度と比較すると128,360,651円（16.2%）の減少である。

決算額の内訳は、一般管理費149,504,948円、施設管理費123,186,450円、公共下水道建設費156,188,487円及び特定環境保全公共下水道建設費233,909,711円であり、不用額は74,738,404円である。

なお、繰越明許費として公共下水道建設費50,808,000円及び特定環境保全公共下水道建設費46,000,000円が翌年度へ繰越されている。

第2款 流域下水道費

決算額は、258,709,521円（前年度228,831,918円）で、執行率は98.9%であり、前年度と比較すると29,877,603円（13.1%）の増加である。

この内容は、北那須流域下水道事業建設費負担金及び維持管理負担金である。

第3款 公共設置型浄化槽費

決算額は、161,150,113円（前年度122,889,872円）で、執行率は93.3%であり、前年度と比較する38,260,241円（31.1%）の増加となっており、不用額は11,658,887円である。

第4款 公債費

決算額は、796,548,547円（前年度795,999,863円）で、執行率は99.8%であり、前年度と比較すると548,684円（0.1%）の増加となっており、不用額は1,647,453円である。

決算額の内訳は、元金償還金613,325,820円、利子償還金183,222,727円である。

当年度末における市債残高は9,338,387,182円である。

なお、当年度の予備費からの充当はなかった。

以上が、平成29年度大田原市下水道事業特別会計歳入歳出決算の概要であるが、歳入歳出予算の執行は適正に行われたものと認められた。

(3) 農業集落排水事業特別会計

ア 財政の状況

平成 29 年度の決算額は、歳入総額 194,951,608 円、歳出総額 186,009,536 円で差引き 8,942,072 円の剰余金が生じ、これが当年度の実質収支であり、前年度の実質収支を差引いた単年度収支は 8,631,949 円の赤字となっている。

歳入についてみると、主なものは第 2 款使用料及び手数料 45,922,667 円（構成比 23.6%）、第 3 款繰入金 126,331,000 円（同 64.8%）及び第 4 款繰越金 17,574,021 円（同 9.0%）である。

歳出では、第 1 款農業集落排水費 74,475,464 円（同 40.0%）及び第 2 款公債費 111,534,072 円（同 60.0%）である。

過去 3 年間の決算収支の推移

（単位：円）

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
歳入総額 (A)	204,665,048	217,163,266	194,951,608
歳出総額 (B)	188,959,195	199,589,245	186,009,536
形式収支(C) (A)-(B)	15,705,853	17,574,021	8,942,072
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0	0	0
実質収支(E) (C)-(D)	15,705,853	17,574,021	8,942,072
前年度実質収支 (F)	14,934,317	15,705,853	17,574,021
単年度収支 (E)-(F)	771,536	1,868,168	△ 8,631,949

最近 5 年間における決算規模の推移は次のとおりである。

（単位：円）

年 度	予算現額	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
平成29年度	191,000,000	194,951,608	186,009,536	8,942,072
平成28年度	211,000,000	217,163,266	199,589,245	17,574,021
平成27年度	205,100,000	204,665,048	188,959,195	15,705,853
平成26年度	203,700,000	209,965,988	195,031,671	14,934,317
平成25年度	205,800,000	220,823,095	200,023,327	20,799,768

イ 歳入

決算額は、別表 8「農業集落排水事業特別会計歳入決算の状況」のとおり 194,951,608 円（前年度 217,163,266 円）で、予算現額に対し 102.1%、調定額に対し 97.8%の収入率である。

決算額を前年度と比較すると、使用料及び手数料 296,414 円（0.6%）、繰越金 1,868,168 円（11.9%）及び市債 2,200,000 円（皆増）が増加し、分担金及び負担金 1,240,240 円（34.6%）、繰入金 24,364,000 円（16.2%）及び諸収入 972,000 円（62.5%）が減少している。全体では 22,211,658 円（10.2%）の減少となっている。

収入未済額は 4,063,611 円で、使用料及び手数料である。前年度 4,181,344 円と比較し 117,733 円（2.8%）減少しているが、なお一層収入率の向上に努められたい。

決算額を款別にみると、第 1 款分担金及び負担金は 2,340,720 円（前年度 3,580,960 円）で、予算現額に対して 468.1%、調定額に対し 100.0%の収入率である。決算額の内容は、農業集落排水事業における受益者分担金である。

前年度滞納繰越額 360,120 円は全額収入され、収入未済額はなかった。

第 2 款使用料及び手数料の決算額は 45,922,667 円（前年度 45,626,253 円）で、予算現額に対し 102.8%、調定額に対し 91.4%の収入率である。

農業集落排水使用料 253,980 円について不納欠損処分（地方自治法第 236 条第 1 項関係：件数 61 件）を行っており、前年度と比較すると、248,585 円（49.5%）の減少となった。滞納処分及び不納欠損処分を行うにあたっては、今後とも厳正に対処されたい。

第 3 款繰入金の決算額は 126,331,000 円（前年度 150,695,000 円）で、歳入総額の 64.8%を占めており、予算現額、調定額に対しても 100.0%の収入率である。

この内容は、一般会計からの繰入金である。

第 4 款繰越金の決算額は 17,574,021 円（前年度 15,705,853 円）で、歳入総額の 9.0%を占めており、予算現額に対し 117.2%、調定額に対し 100.0%の収入率である。

第 5 款諸収入の決算額は 583,200 円であり、前年度と比較すると、972,000 円（62.5%）の減少となった。決算額の内容は、原発事故に伴う損害賠償金である。

第 6 款市債の決算額は、2,200,000 円（皆増）で、農業集落排水債である。

ウ 歳 出

決算額は、別表 9「農業集落排水事業特別会計歳出決算の状況」のとおり 186,009,536 円（前年度 199,589,245 円）であり、前年度と比較すると 13,579,709 円（6.8%）減少している。

また、執行率は 97.4%であり、不用額は 4,990,464 円である。

第 1 款農業集落排水費の決算額は 74,475,464 円（執行率 94.3%）であり、前年度決算額と比較すると 13,579,709 円（15.4%）減少している。

決算額の内訳は、一般管理費 5,245,956 円及び施設管理費 69,229,508 円である。

第 2 款公債費の決算額は 111,534,072 円（執行率 100.0%）であり、前年度決算額と同額である。

決算額の内訳は、元金償還金 90,638,465 円及び利子償還金 20,895,607 円であり、当年度末における市債残高は 949,545,512 円である。

なお、当年度は予備費からの充当はなかった。

以上が、平成 29 年度大田原市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の概要であるが、歳入歳出予算の執行は適正に行われたものと認められた。

(4) 介護保険特別会計

ア 財政の状況

当年度の決算額は、歳入 6,759,490,070 円、歳出 6,436,967,182 円で差引き 322,522,888 円の剰余金が生じ、これが当年度の実質収支であり、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 30,138,582 円の赤字となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入では 310,128,738 円 (4.8%)、歳出では 340,267,320 円 (5.6%) それぞれ増加している。

歳入についてみると、決算額の主なものは第 1 款保険料 1,389,325,549 円 (構成比 20.5%)、第 3 款国庫支出金 1,438,429,606 円 (同 21.3%)、第 4 款支払基金交付金 1,654,451,080 円 (同 24.5%)、第 5 款県支出金 873,980,150 円 (同 12.9%) 及び第 7 款繰入金 1,046,644,960 円 (同 15.5%) である。

歳出についてみると、第 2 款保険給付費 5,710,363,197 円 (前年度 5,558,214,570 円) が歳出総額の 88.7% (同 91.2%) を占めている。

過去 3 年間の決算収支の推移

(単位：円)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
歳入総額 (A)	6,138,797,370	6,449,361,332	6,759,490,070
歳出総額 (B)	5,857,958,573	6,096,699,862	6,436,967,182
形式収支 (C) (A)－(B)	280,838,797	352,661,470	322,522,888
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	0	0	0
実質収支 (E) (C)－(D)	280,838,797	352,661,470	322,522,888
前年度実質収支 (F)	113,311,427	280,838,797	352,661,470
単年度収支 (E)－(F)	167,527,370	71,822,673	△ 30,138,582

イ 歳入

決算額は別表 10「介護保険特別会計歳入決算の状況」のとおり 6,759,490,070 円で、予算現額に対し 96.2%、調定額に対し 99.7%の収入率である。

決算額を前年度と比較すると、保険料 52,856,867 円 (4.0%)、支払基金交付金 89,126,904 円 (5.7%)、県支出金 27,565,675 円 (3.3%) 及び繰入金 48,686,280 円 (4.9%)、繰越金 71,822,673 円 (25.6%) 等が増加している。全体では 310,128,738 円 (4.8%) の増加である。

決算額を款別にみると、第 1 款保険料は 1,389,325,549 円で、予算現額に対し 104.4%、調定額に対し 98.4%の収入率であり、前年度と比較すると 52,856,867 円 (4.0%) の増加である。

決算額の内容は、介護保険料 (第 1 号被保険者保険料) である。

当年度の収入未済額は、20,488,011 円で、前年度と比較して 722,447 円 (3.4%) の減少となっている。

なお、介護保険料 2,686,512 円について不納欠損処分 (介護保険法第 200 条第 1 項及び地方税法第 15 条の 7 第 4 項、448 件) を行っており、前年度と比較すると 1,021,030 円 (61.3%) の増加となった。滞納処分及び不納欠損処分を行うにあたっては、今後とも厳正に対処されたい。

第2款使用料及び手数料は304,298円で、予算現額に対し15,214.9%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度と比較すると5,019円(1.7%)の増加である。

決算額の内容は、督促手数料である。

第3款国庫支出金は1,438,429,606円で、予算現額に対し92.5%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度と比較すると16,759,362円(1.2%)の増加である。

決算額の主な内容は、介護給付費負担金770,666,367円、介護給付費負担金(施設等給付費)294,640,739円、調整交付金278,646,000円及び地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)52,365,300円である。

第4款支払基金交付金の決算額は1,654,451,080円で、予算現額に対し92.1%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度と比較すると89,126,904円(5.7%)の増加である。

決算額の内容は、介護給付費交付金1,609,233,080円及び地域支援事業支援交付金45,218,000円である。

第5款県支出金の決算額は873,980,150円で、予算現額に対し94.0%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度と比較すると27,565,675円(3.3%)の増加である。

決算額の内容は、介護給付費負担金481,666,000円、介護給付費負担金(施設等給付費)343,747,000円、地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)22,384,500円及び地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)26,182,650円である。

第6款財産収入の決算額は16,257円で、予算現額に対し101.6%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度と比較すると449円(2.8%)の増加である。

決算額の主な内容は、介護保険財政調整基金利子収入である。

第7款繰入金の決算額は1,046,644,960円で、予算現額に対し91.3%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度と比較すると48,686,280円(4.9%)の増加である。

決算額の内容は、一般会計からの繰入金である。なお、当初予定していた介護保険財政調整基金からの繰入金98,129,000円については、繰入れをしていない。

第8款繰越金の決算額は352,661,470円で、予算現額に対し130.4%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度と比較すると71,822,673円(25.6%)の増加である。

第9款諸収入の決算額は3,676,700円で、その内容は、第1号被保険者延滞金221,829円、第三者納付金1,228,042円及び返納金1,362,922円等である。

ウ 歳 出

決算額は、別表 11「介護保険特別会計歳出決算の状況」のとおり 6,436,967,182 円であり、前年度と比較すると 340,267,320 円（5.6%）の増加となっている。

また、執行率は 91.6%（前年度 92.4%）であり、不用額は 590,174,818 円である。

決算額を款別にみると、第 1 款総務費の決算額 201,253,298 円（執行率 96.1%）で、前年度と比較すると 6,333,431 円（3.1%）の減少となっている。

目別の主なものは、一般管理費 154,808,200 円、認定調査等費 29,922,901 円等であり、不用額は 8,194,702 円である。

第 2 款保険給付費の決算額は 5,710,363,197 円（執行率 91.8%）で、前年度と比較すると 152,148,627 円（2.7%）の増加となっている。

目別の主なものは、居宅介護等サービス給付費 1,903,019,772 円、地域密着型介護サービス給付費 1,256,689,687 円、施設介護サービス給付費 1,597,470,289 円、居宅介護サービス計画給付費 250,513,963 円、高額介護サービス費 113,243,993 円、特定入所者介護サービス費（施設等給付費） 167,907,000 円等であり、不用額は 507,636,803 円である。

第 3 款地域支援事業費の決算額は 256,221,981 円（執行率 77.7%）で、前年度と比較すると 135,888,379 円（112.9%）の増加となっている。

目別の主なものは、介護予防・生活支援サービス事業費 97,832,953 円、一般介護予防事業費 29,924,768 円、包括的支援事業・任意事業費の総合相談事業費 69,564,556 円、同任意事業費 21,471,841 円等であり、不用額は 73,386,019 円である。

第 4 款基金積立金の決算額は 118,135,185 円（前年度 105,894,055 円）、執行率は 100.0%で、前年度と比較すると 12,241,130 円（11.6%）の増加となっている。

決算額の内容は、介護保険財政調整基金への積立金である。

第 5 款諸支出金の決算額は 150,993,521 円（前年度 104,670,906 円）、執行率は 99.8%であり、前年度と比較すると 46,322,615 円（44.3%）の増加となっている。

決算額の内容は、一般会計繰出金 58,979,159 円、償還金及び還付加算金 92,014,362 円である。

なお、当年度の予備費からの充当はなかった。

以上が、平成 29 年度大田原市介護保険特別会計歳入歳出決算の概要であるが、歳入歳出予算の執行は適正に行われたものと認められた。

(5) 子育て支援券特別会計

ア 財政の状況

当年度決算額は、歳入総額 140,003,940 円、歳出総額 82,730,440 円で差引き 57,273,500 円の剰余金が生じ、これが当年度の実質収支であり、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 4,574,590 円の赤字となっている。

歳入についてみると、主なものは第 2 款財産収入 76,246,000 円（構成比 54.4%）、第 4 款繰越金 61,848,090 円（同 44.2%）である。

歳出では、第 1 款子育て支援券換金事業費 78,189,630 円（同 94.5%）及び第 2 款子育て支援基金積立金 4,540,810 円（同 5.5%）である。

過去 3 年間の決算収支の推移

（単位：円）

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
歳入総額 (A)	953,276,732	148,879,773	140,003,940
歳出総額 (B)	893,973,832	87,031,683	82,730,440
形式収支 (C) (A)－(B)	59,302,900	61,848,090	57,273,500
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	0	0	0
実質収支 (E) (C)－(D)	59,302,900	61,848,090	57,273,500
前年度実質収支 (F)	61,078,085	59,302,900	61,848,090
単年度収支 (E)－(F)	△ 1,775,185	2,545,190	△ 4,574,590

イ 歳入

決算額は、別表 12「子育て支援券特別会計歳入決算の状況」のとおり 140,003,940 円（前年度 148,879,773 円）で、予算現額に対し 89.5%、調定額に対し 100.0%の収入率である。

決算額を款別にみると、第 1 款使用料及び手数料は 778,360 円（前年度 846,380 円）で、予算現額に対して 77.8%、調定額に対し 100.0%の収入率である。

決算額の内容は、子育て支援券換金手数料である。

第 2 款財産収入の決算額は 76,246,000 円（前年度 87,232,000 円）で、歳入総額の 54.4%を占めており、予算現額に対し 82.0%、調定額に対し 100.0%の収入率である。

決算額の内容は、子育て支援券売払収入である。

第 3 款繰入金の決算額は 1,131,490 円（前年度 1,496,353 円）で、予算現額に対し 66.9%、調定額に対し 100.0%の収入率である。

決算額の内容は、一般会計からの繰入金であり、そのうち 778,360 円は、市負担基金積立繰入金である。

第4款繰越金の決算額は61,848,090円（前年度59,302,900円）で、歳入総額の44.2%を占めており、予算現額に対し101.7%、調定額に対し100.0%の収入率である。

第5款諸収入については歳入がなかった。

ウ 歳 出

決算額は、別表13「子育て支援券特別会計歳出決算の状況」のとおり82,730,440円（前年度87,031,683円）である。また、執行率は52.9%であり、不用額は73,769,560円である。

第1款子育て支援券換金事業費の決算額は78,189,630円（執行率51.6%）で、前年度と比較すると7,045,733円（8.3%）の減少となっている。

決算額の内訳は、一般管理費353,130円及び子育て支援券換金費77,836,500円であり、不用額は73,301,370円である。

第2款子育て支援基金積立金の決算額は4,540,810円（執行率90.7%）で、前年度と比較すると2,744,490円（152.8%）の増加となっており、不用額は467,190円である。

決算額の内容は、子育て支援基金への積立金である。

また、当年度は予備費からの充当はなかった。

以上が、平成29年度大田原市子育て支援券特別会計歳入歳出決算の概要であるが、歳入歳出予算の執行は適正に行われたものと認められた。

(6) 後期高齢者医療特別会計

ア 財政の状況

当年度決算額は、歳入総額 656,974,135 円、歳出総額 654,223,467 円で差引き 2,750,668 円の剰余金が生じ、これが当年度の実質収支であり、前年度の実質収支を差引いた単年度収支は 1,166,400 円の黒字となった。

歳入についてみると、主なものは第 1 款後期高齢者医療保険料 484,831,277 円(構成比 73.8%)、第 3 款繰入金 169,145,840 円(同 25.8%)である。

歳出では、第 1 款総務費 5,487,633 円(同 0.8%)、第 2 款後期高齢者医療広域連合納付金 645,962,722 円(同 98.8%)及び第 3 款諸支出金 2,773,112 円(同 0.4%)である。

過去 3 年間の決算収支の推移

(単位：円)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
歳入総額 (A)	618,758,368	629,150,260	656,974,135
歳出総額 (B)	616,685,179	627,565,992	654,223,467
形式収支(C) (A)-(B)	2,073,189	1,584,268	2,750,668
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0	0	0
実質収支(E) (C)-(D)	2,073,189	1,584,268	2,750,668
前年度実質収支 (F)	7,673,615	2,073,189	1,584,268
単年度収支 (E)-(F)	△ 5,600,426	△ 488,921	1,166,400

イ 歳入

決算額は、別表 14「後期高齢者医療特別会計歳入決算の状況」のとおり 656,974,135 円(前年度 629,150,260 円)で、予算現額に対し 99.5%、調定額に対し 99.6%の収入率である。

決算額を前年度と比較すると、後期高齢者医療保険料 30,243,772 円(6.7%)が増加している一方、繰入金 1,265,120 円(0.7%)、繰越金 488,921 円(23.6%)、諸収入 614,136 円(32.6%)等が減少しており、全体では 27,823,875 円(4.4%)の増加である。

決算額を款別にみると、第 1 款後期高齢者医療保険料は 484,831,277 円(前年度 454,587,505 円)で、歳入総額の 73.8%を占めており、予算現額に対して 99.5%、調定額に対し 99.5%の収入率である。

当年度の収入未済額は、2,392,947 円で前年度と比較して 1,440,877 円(37.6%)の減となっている。なお、不納欠損処分額 155,500 円については、地方税法第 15 条の 7 第 4 項及び高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条第 1 項によるもの 37 件であり、前年度と比較すると 98,900 円(174.7%)の増となった。滞納処分及び不納欠損処分を行うにあたっては、今後とも厳正に対処されたい。

第 2 款使用料及び手数料の決算額は 145,650 円(前年度 197,370 円)で、予算現額に対し 14,565.0%、調定額に対し 100.0%の収入率である。

決算額の内容は、督促手数料である。

第3款繰入金の決算額は169,145,840円（前年度170,410,960円）で、歳入総額の25.8%を占めており、予算現額に対し100.0%、調定額に対し100.0%の収入率である。

決算額の内容は、一般会計からの繰入金である。

第4款繰越金の決算額は1,584,268円（前年度2,073,189円）で、予算現額に対し96.1%、調定額に対し100.0%の収入率である。

第5款諸収入の決算額は1,267,100円（前年度1,881,236円）で、予算現額に対し49.0%、調定額に対し100.0%の収入率である。

決算額の主な内容は、償還金及び還付加算金等である。

ウ 歳 出

決算額は、別表15「後期高齢者医療特別会計歳出決算の状況」のとおり654,223,467円（前年度627,565,992円）である。また、執行率は99.0%であり、不用額は6,279,533円である。

決算額を款別にみると、第1款総務費の決算額は5,487,633円（執行率88.0%）であり、前年度と比較すると29,025円（0.5%）の減少である。

決算額の内訳は、一般管理費1,758,964円及び徴収費3,728,669円である。

第2款後期高齢者医療広域連合納付金の決算額は645,962,722円（執行率99.5%）であり、前年度と比較すると27,433,152円（4.4%）の増加である。

決算額の内容は、後期高齢者医療広域連合納付金である。

第3款諸支出金の決算額は2,773,112円（執行率65.6%）である。

決算額の主な内容は、保険料還付金及び他会計繰出金である。

なお、当年度は予備費からの充当はなかった。

以上が、平成29年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の概要であるが、歳入歳出予算の執行は適正に行われたものと認められた。

(7) 須賀川財産区特別会計

ア 財政の状況

当年度決算額は、歳入総額 827,195 円、歳出総額 466,153 円で差引き 361,042 円の剰余金が生じ、これが当年度の実質収支であり、前年度の実質収支を差引いた単年度収支は 110,144 円の赤字となっている。

歳入についてみると、主なものは第 3 款繰入金 350,000 円（構成比 42.3%）及び第 4 款繰越金 471,186 円（同 57.0%）である。

歳出の主なものでは、第 1 款管理会費 76,000 円（同 16.3%）及び第 3 款財産費 384,149 円（同 82.4%）である。

過去 3 年間の決算収支の推移

（単位：円）

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
歳入総額 (A)	1,786,980	971,389	827,195
歳出総額 (B)	994,836	500,203	466,153
形式収支 (C) (A)－(B)	792,144	471,186	361,042
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	0	0	0
実質収支 (E) (C)－(D)	792,144	471,186	361,042
前年度実質収支 (F)	251,451	792,144	471,186
単年度収支 (E)－(F)	540,693	△ 320,958	△ 110,144

イ 歳入

決算額は、別表 16「大田原市須賀川財産区特別会計歳入決算の状況」のとおり 827,195 円（前年度 971,389 円）で、予算現額に対し 103.4%、調定額に対し 100.0%の収入率である。

決算額を前年度と比較すると、繰入金 186,000 円（113.4%）が増加し、繰越金 320,958 円（40.5%）、財産収入 9,231 円（60.6%）等が減少し、全体では 144,194 円（14.8%）の減少となっている。

決算額を款別にみると、第 1 款県支出金については、当年度の交付はなかった。

第 2 款財産収入の決算額は 6,004 円（前年度 15,235 円）で、予算現額に対し 300.2%、調定額に対し 100.0%の収入率である。

決算額の内容は、利子及び配当金である。

第 3 款繰入金の決算額は 350,000 円（前年度 164,000 円）で、予算現額に対し 100.0%、調定額に対し 100.0%の収入率である。

決算額の内容は、基金繰入金である。

第 4 款繰越金の決算額は 471,186 円（前年度 792,144 円）で、歳入総額の 57.0%を占めており、予算現額に対し 105.6%、調定額に対し 100.0%の収入率である。

第5款諸収入の決算額は5円（前年度10円）で、予算現額に対して0.5%、調定額に対し100.0%の収入率である。

決算額の内容は、預金利子である。

ウ 歳 出

決算額は、別表17「大田原市須賀川財産区特別会計歳出決算の状況」のとおり466,153円（前年度500,203円）であり、前年度と比較すると金額で34,050円、率で6.8%減少している。

また、執行率は58.3%であり、不用額は333,847円である。

第1款管理会費の決算額は76,000円（執行率27.9%）であり、前年度決算額と比較し25,400円（25.0%）減少している。

決算額の内容は、財産区管理会費である。

第2款総務費の支出はなかった。

第3款財産費の決算額は384,149円（執行率74.6%）であり、前年度決算額と比較し4,999円（1.3%）減少している。

決算額の内容は、財産管理費である。

第4款基金積立金の決算額は6,004円（執行率100.0%）であり、前年度決算額と比較し3,651円（37.8%）減少している。

決算額の内容は、須賀川財産区財政調整基金への積立金である。

第5款予備費の充当は、基金積立金に5,004円充当している。不用額は5,996円である。

以上が、平成29年度大田原市須賀川財産区特別会計歳入歳出決算の概要であるが、歳入歳出予算の執行は適正に行われたものと認められた。

5 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

◇土地の年度末現在高は 5,773,015 m²で、前年度に比較して、行政財産が 75,750 m²増加し、普通財産が 7,106 m²減少している。土地全体では、68,644 m²増加している。

増加の主な内容は、コミュニティ消防センター整備及び練貫地区山林買収事業による土地取得等である。一方、減少の主な内容は、保育所敷地等の売却や認定外道路等の払い下げである。

須賀川財産区における土地の年度末現在高は 1,125,385 m²で、決算年度中の増減はない。

◇建物の決算年度末現在高は延面積 332,259 m²で、前年度に比較して 6,614 m²増加している。

須賀川財産区における建物の年度末現在高は 1,388.22 m²で、決算年度中の増減はない。

イ 山林

山林の決算年度末現在高は 247ha で、前年度に比較して 56ha 減少している。なお、立木の推定蓄積量は 89,900 m³で、前年度末より 29,217 m³減少している。

須賀川財産区における決算年度末現在高は 1,109,462 m³で、決算年度中の増減はない。なお、立木の推定蓄積量は 38,592 m³で、前年度末より 570 m³増加している。

ウ 物権

決算年度末現在高は 617 m²で、決算年度中の増減はない。内容は、排水路及び排水施設の地役権及び地上権である。

エ 出資による権利

決算年度末現在高は 2,060,742,300 円で、前年度に比較して 6,750,000 円増加している。これは、新たに株式会社栃木県畜産公社に 7,000,000 円を出資したこと、また、栃木県漁業信用基金協会の解散に伴い出資金 250,000 円が返還され、出資の権利は消滅したことによるものである。

須賀川財産区における決算年度末現在高は 1,749,000 円で、決算年度中の増減はない。

(2) 物品

主要な物品の決算年度末現在高は 1,168 点で、棚・箱・保管庫・室内雑器具類、事務用機器類、車両類が前年度より減少している。

(3) 債権

債権の決算年度末現在高は 1,620,311,100 円で、内訳は奨学資金貸付金が 659,944,800 円、市民税（個人特別徴収分）が 424,035,900 円、下水道受益者負担金が 11,130,400 円、地域総合整備資金貸付金 340,000,000 円及び大田原市保留床取得等資金貸付金 185,200,000 円となっている。

(4) 基金

基金は財政調整基金をはじめ 21 基金が設置されており、決算年度末現在高は 6,039,552,462 円（前年度 6,632,049,775 円）で、前年度と比較して 592,497,313 円減少している。

これは主に、減債基金 199,878,102 円、スクラム基金 299,900,000 円、合併振興基金 200,000,000 円が減少したためである。

決算年度末の基金の現在高は次のとおりである。

(単位:円)

区 分		年度末残高	区 分	年度末残高			
財 政 調 整 基 金	現 金	1,113,388,334	特 定 目 的 基 金	大 学 誘 致 基 金	13,104,507		
	債 権	200,000,000		奨 学 基 金	119,029,963		
	計	1,313,388,334		ス ク ラ ム 基 金	291,066,939		
減 債 基 金		11,909,417		あ す な ろ 基 金	98,267,000		
定 額 運 用 基 金	土 地 開 発 基 金	現 金		183,314,456	ス ポ ー ツ 文 化 振 興 基 金	54,793,502	
		有 価 証 券		0	子 育 て 支 援 基 金	25,172,545	
		貸 付 金		0	中 山 間 地 域 農 村 環 境 保 全 基 金	14,962,153	
		土 地		478,546,434	合 併 振 興 基 金	現 金	401,634,000
		計		661,860,890		有 価 証 券	599,770,000
				計		1,001,404,000	
	高 額 療 養 費 資 金 貸 付 基 金	現 金		7,991,000	公 共 施 設 整 備 等 基 金	882,047,880	
		貸 付 金		2,009,000	み ど り と 景 観 保 全 基 金	3,058,897	
		計		10,000,000	結 婚 支 援 事 業 基 金	4,121,592	
	高 額 介 護 サ ー ビ ス 費 資 金 貸 付 基 金		1,000,000	学 校 教 育 施 設 整 備 基 金	990,006		
	収 入 印 紙 等 購 入 基 金	現 金	2,124,710	小 計	2,508,018,984		
		収 入 印 紙 等	1,875,290				
		計	4,000,000				
小 計		2,002,158,641					
計				4,510,177,625			
国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金		1,187,766,068	介 護 保 険 財 政 調 整 基 金		325,925,602		
須 賀 川 財 産 区 財 政 調 整 基 金		15,683,167					
計					6,039,552,462		

以上の財産は、関係帳簿及び書類の計数に誤りがなく、増減高の処理も適切に行われていると認められた。

6 基金の運用状況

(1) 大田原市土地開発基金

決算年度末基金現在高は 661,860,890 円で、前年度末現在高と比較して 53,195 円増加している。運用状況について、現金については 7,491,505 円減少した。その内訳は、運用益金等 53,195 円を受入れ、繰出金 7,544,700 円の払出しを行ったものである。土地については、市営実取墓地拡張事業用地 2,490 m²を 7,544,700 円で取得している。

(2) 大田原市高額療養費資金貸付基金

この基金は 10,000,000 円の原資金で運用されており、決算年度中における運用状況は貸付高 2,137,000 円（13 件）、貸付金返還金 4,458,000 円（23 件）で、年度末の基金の内訳は現金 7,991,000 円及び貸付金 2,009,000 円（8 件）となっている。

なお、運用益金（預金利子）52 円は、大田原市高額療養費資金貸付基金条例第 4 条の規定により一般会計へ繰入れられている。

(3) 大田原市高額介護サービス費資金貸付基金

この基金は 1,000,000 円の原資金で運用されているが、決算年度中における運用状況はなく、年度末の基金の内訳は現金 1,000,000 円及び貸付金 0 円となっている。

なお、運用益金（預金利子）11 円は、大田原市高額介護サービス費資金貸付基金条例第 4 条の規定により一般会計へ繰入れられている。

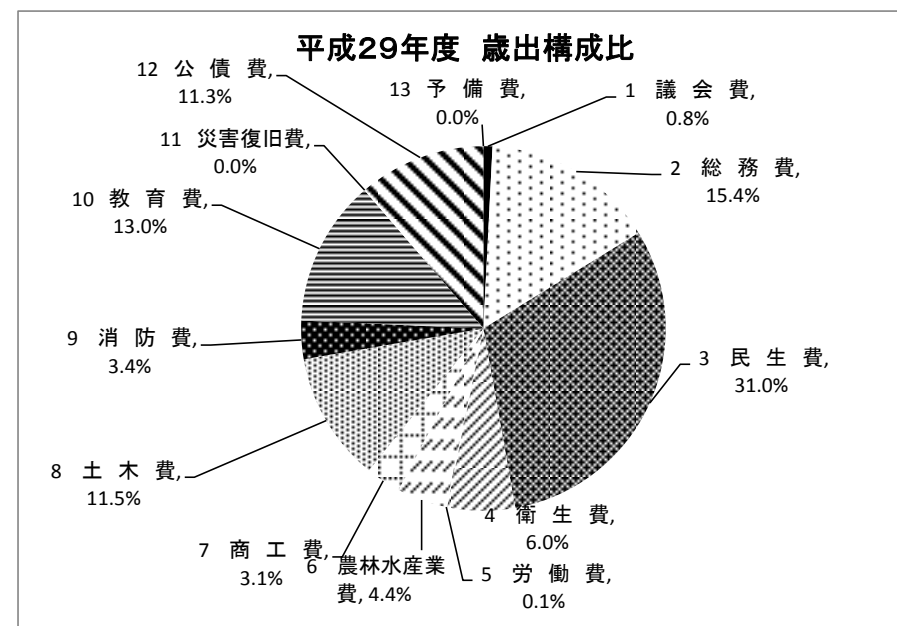
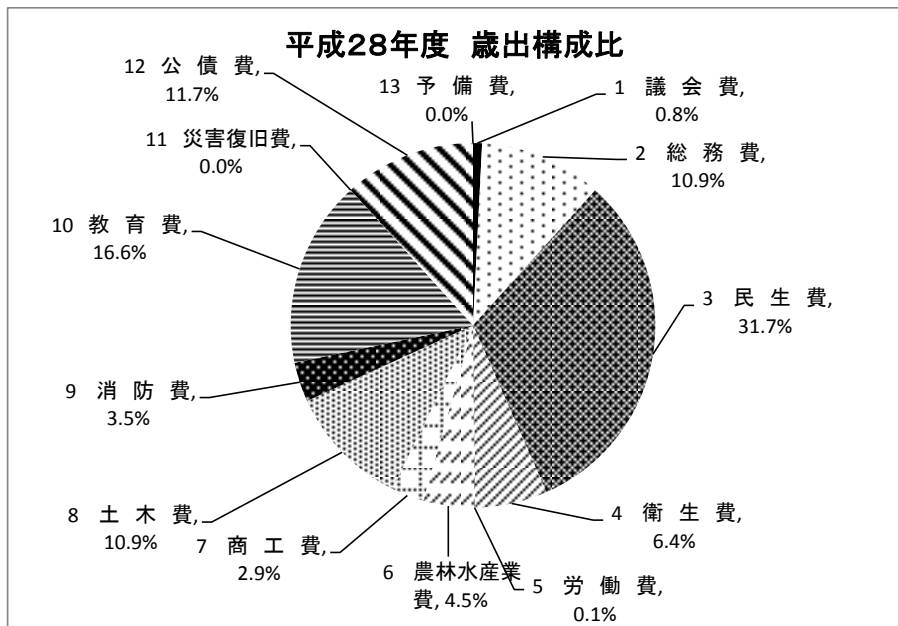
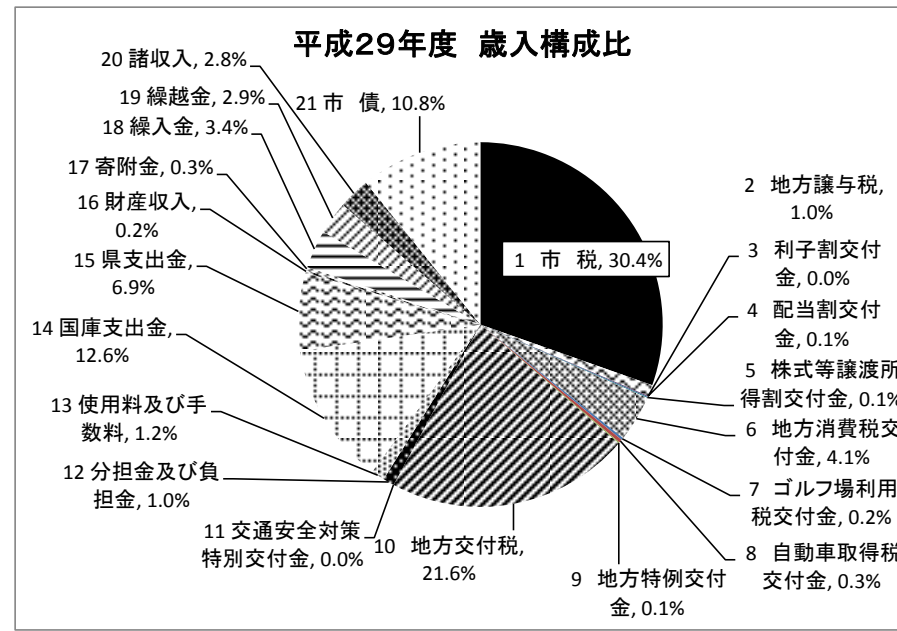
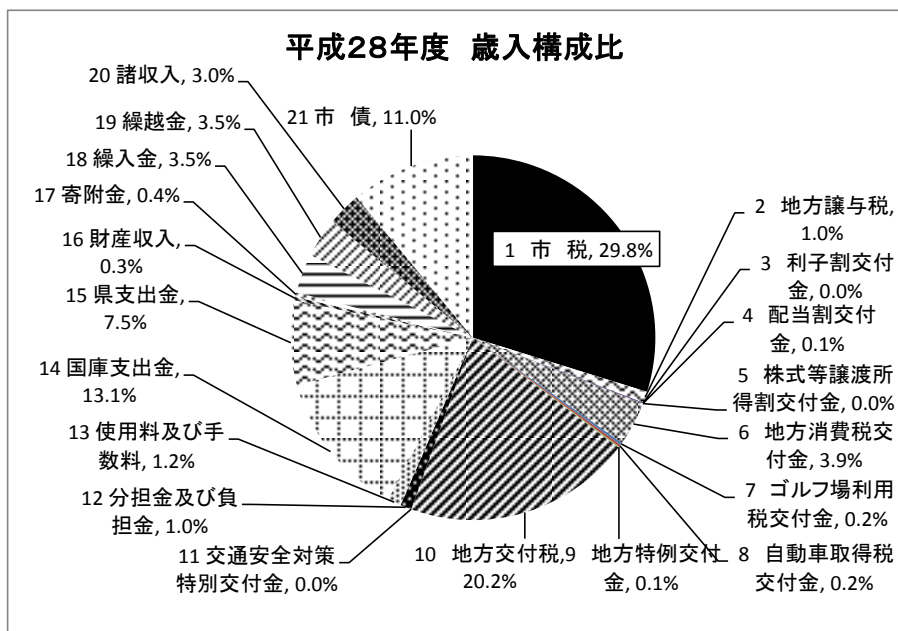
(4) 大田原市収入印紙等購入基金

この基金は 22 年度中、旅券事務の一部が県より権限委譲されたことにより、収入印紙及び栃木県収入証紙（以下「収入印紙等」という。）の購入及び売りさばきに関する事務を行うために設置されたものである。この基金は 4,000,000 円の原資金で運用されており、決算年度中における収入印紙等購入高は 17,935,000 円（4,895 枚）、売りさばき高は 19,173,820 円（5,307 枚）となっており、年度末の基金の内訳は現金 2,124,710 円及び収入印紙等 1,875,290 円（581 枚）となっている。

なお、運用益金（預金利子）20 円は、大田原市収入印紙等購入基金条例第 5 条の規定により一般会計へ繰入れられている。

以上の基金及びその他の基金とも関係帳簿及び証書類の計数に誤りがなく、また、運用状況も確実かつ効率的なものと認められた。

一般会計決算の状況



別表 1

一般会計歳入決算の状況

(単位:円・%)

区分 款 別	29 年 度								28 年 度			対前年度比較増減	
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	(C)の 構成比	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	決 算 額 (E)	収入率	(E)の 構成比	金 額 (C)-(E)	率
1 市 税 (内訳参照別表2)	10,579,792,000	11,114,985,255	10,671,674,241	100.9	96.0	30.4	41,824,806	401,486,208	10,432,093,511	94.5	29.8	239,580,730	2.3
2 地方譲与税	334,003,000	334,003,000	334,003,000	100.0	100.0	1.0	0	0	335,435,000	100.0	1.0	△ 1,432,000	△ 0.4
3 利子割交付金	12,943,000	12,943,000	12,943,000	100.0	100.0	0.0	0	0	6,987,000	100.0	0.0	5,956,000	85.2
4 配当割交付金	39,390,000	39,390,000	39,390,000	100.0	100.0	0.1	0	0	26,799,000	100.0	0.1	12,591,000	47.0
5 株式等譲渡所得割交付金	41,694,000	41,694,000	41,694,000	100.0	100.0	0.1	0	0	15,438,000	100.0	0.0	26,256,000	170.1
6 地方消費税交付金	1,431,015,000	1,431,015,000	1,431,015,000	100.0	100.0	4.1	0	0	1,358,869,000	100.0	3.9	72,146,000	5.3
7 ゴルフ場利用税交付金	76,543,000	76,543,074	76,543,074	100.0	100.0	0.2	0	0	79,242,034	100.0	0.2	△ 2,698,960	△ 3.4
8 自動車取得税交付金	92,620,000	92,620,000	92,620,000	100.0	100.0	0.3	0	0	79,376,000	100.0	0.2	13,244,000	16.7
9 地方特例交付金	45,976,000	45,976,000	45,976,000	100.0	100.0	0.1	0	0	40,343,000	100.0	0.1	5,633,000	14.0
10 地方交付税	7,605,523,000	7,605,523,000	7,605,523,000	100.0	100.0	21.6	0	0	7,070,370,000	100.0	20.2	535,153,000	7.6
11 交通安全対策特別交付金	7,668,000	7,668,000	7,668,000	100.0	100.0	0.0	0	0	7,741,000	100.0	0.0	△ 73,000	△ 0.9
12 分担金及び負担金	360,840,000	352,689,575	352,367,625	97.7	99.9	1.0	0	321,950	357,449,172	98.9	1.0	△ 5,081,547	△ 1.4
13 使用料及び手数料	403,967,000	407,969,511	404,789,140	100.2	99.2	1.2	0	3,180,371	422,148,782	99.3	1.2	△ 17,359,642	△ 4.1
14 国庫支出金	4,676,245,200	4,419,758,546	4,419,758,546	94.5	100.0	12.6	0	0	4,580,546,899	100.0	13.1	△ 160,788,353	△ 3.5
15 県支出金	2,674,857,250	2,436,451,441	2,436,451,441	91.1	100.0	6.9	0	0	2,637,674,227	100.0	7.5	△ 201,222,786	△ 7.6
16 財産収入	47,803,000	65,044,338	65,044,338	136.1	100.0	0.2	0	0	108,691,396	100.0	0.3	△ 43,647,058	△ 40.2
17 寄附金	103,908,000	92,396,800	92,396,800	88.9	100.0	0.3	0	0	151,805,100	100.0	0.4	△ 59,408,300	△ 39.1
18 繰入金	1,193,982,000	1,193,980,273	1,193,980,273	100.0	100.0	3.4	0	0	1,220,896,488	100.0	3.5	△ 26,916,215	△ 2.2
19 繰越金	1,017,978,198	1,017,978,513	1,017,978,513	100.0	100.0	2.9	0	0	1,218,823,807	100.0	3.5	△ 200,845,294	△ 16.5
20 諸収入	943,969,000	1,011,550,478	992,061,592	105.1	98.1	2.8	0	19,488,886	1,050,379,160	98.8	3.0	△ 58,317,568	△ 5.6
21 市 債	5,050,500,000	3,807,500,000	3,807,500,000	75.4	100.0	10.8	0	0	3,848,600,000	100.0	11.0	△ 41,100,000	△ 1.1
歳 入 合 計	36,741,216,648	35,607,679,804	35,141,377,583	95.6	98.7	100.0	41,824,806	424,477,415	35,049,708,576	98.2	100.0	91,669,007	0.3

(注)市税収入済額には過誤納金還付未済額1,555,799円を含む。

別表 2

市税収入の状況(一般会計)

(単位:円・%)

区 分		29 年 度							28 年 度			対前年度比較増減			
		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	徴収率 (C/B)	(C)の 構成比	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	決 算 額 (E)	(E)の 徴収率	(E)の 構成比	金 額 (C)-(E)	率		
市 民 税	個 人	現年	3,488,300,000	3,541,946,805	3,506,043,002	99.0	32.9	0	35,903,803	3,347,871,921	98.9	32.1	158,171,081	4.7	
		滞繰	42,953,000	122,753,093	46,690,238	38.0	0.4	7,978,019	68,084,836	52,538,712	33.9	0.5	△ 5,848,474	△ 11.1	
		計	3,531,253,000	3,664,699,898	3,552,733,240	96.9	33.3	7,978,019	103,988,639	3,400,410,633	96.0	32.6	152,322,607	4.5	
	法 人	現年	998,000,000	1,019,510,650	1,018,325,750	99.9	9.5	0	1,184,900	1,013,982,700	99.8	9.7	4,343,050	0.4	
		滞繰	1,298,000	7,030,131	1,244,800	17.7	0.0	515,648	5,269,683	1,967,618	25.0	0.0	△ 722,818	△ 36.7	
		計	999,298,000	1,026,540,781	1,019,570,550	99.3	9.5	515,648	6,454,583	1,015,950,318	99.3	9.7	3,620,232	0.4	
	小 計	現年	4,486,300,000	4,561,457,455	4,524,368,752	99.2	42.4	0	37,088,703	4,361,854,621	99.1	41.8	162,514,131	3.7	
		滞繰	44,251,000	129,783,224	47,935,038	36.9	0.4	8,493,667	73,354,519	54,506,330	33.4	0.5	△ 6,571,292	△ 12.1	
		計	4,530,551,000	4,691,240,679	4,572,303,790	97.5	42.8	8,493,667	110,443,222	4,416,360,951	96.7	42.3	155,942,839	3.5	
	固 定 資 産 税	固定資産税	現年	4,918,919,000	4,995,955,907	4,935,753,704	98.8	46.3	2,429,490	57,772,713	4,842,491,348	98.7	46.4	93,262,356	1.9
			滞繰	74,166,000	317,328,553	88,214,859	27.8	0.8	27,072,088	202,041,606	88,353,370	20.2	0.9	△ 138,511	△ 0.2
			計	4,993,085,000	5,313,284,460	5,023,968,563	94.6	47.1	29,501,578	259,814,319	4,930,844,718	92.3	47.3	93,123,845	1.9
国有資産等所在 市町村交付金		現年	8,800,000	8,907,800	8,907,800	100.0	0.1	0	0	8,856,200	100.0	0.1	51,600	0.6	
小 計		現年	4,927,719,000	5,004,863,707	4,944,661,504	98.8	46.4	2,429,490	57,772,713	4,851,347,548	98.7	46.5	93,313,956	1.9	
		滞繰	74,166,000	317,328,553	88,214,859	27.8	0.8	27,072,088	202,041,606	88,353,370	20.2	0.9	△ 138,511	△ 0.2	
		計	5,001,885,000	5,322,192,260	5,032,876,363	94.6	47.2	29,501,578	259,814,319	4,939,700,918	92.3	47.4	93,175,445	1.9	
軽自動車税		現年	220,400,000	231,125,100	224,906,874	97.3	2.1	929,300	5,288,926	216,866,105	97.2	2.1	8,040,769	3.7	
		滞繰	2,483,000	12,454,848	3,440,728	27.6	0.0	610,630	8,403,490	3,107,830	26.3	0.0	332,898	10.7	
	計	222,883,000	243,579,948	228,347,602	93.7	2.1	1,539,930	13,692,416	219,973,935	93.6	2.1	8,373,667	3.8		
市たばこ税	現年	481,600,000	488,710,019	488,710,019	100.0	4.6	0	0	511,353,271	100.0	4.9	△ 22,643,252	△ 4.4		
入湯税	現年	20,000,000	22,103,950	22,103,950	100.0	0.2	0	0	21,801,400	100.0	0.2	302,550	1.4		
都市計画税	現年	317,800,000	325,343,393	321,422,944	98.8	3.0	158,211	3,762,238	316,955,333	98.7	3.0	4,467,611	1.4		
	滞繰	5,073,000	21,815,006	5,909,573	27.1	0.1	2,131,420	13,774,013	5,947,703	19.6	0.1	△ 38,130	△ 0.6		
	計	322,873,000	347,158,399	327,332,517	94.3	3.1	2,289,631	17,536,251	322,903,036	91.9	3.1	4,429,481	1.4		
合 計	現年	10,453,819,000	10,633,603,624	10,526,174,043	99.0	98.7	3,517,001	103,912,580	10,280,178,278	98.9	98.5	245,995,765	2.4		
	滞繰	125,973,000	481,381,631	145,500,198	30.2	1.3	38,307,805	297,573,628	151,915,233	23.7	1.5	△ 6,415,035	△ 4.2		
	計	10,579,792,000	11,114,985,255	10,671,674,241	96.0	100.0	41,824,806	401,486,208	10,432,093,511	94.5	100.0	239,580,730	2.3		

別表 3 一般会計歳出決算の状況

(単位:円・%)

区 分 款 別	29 年 度						28 年 度			対前年度比較増減	
	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執行率 (B/A)	(B)の 構成比	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	決 算 額 (D)	(D)の 執行率	(D)の 構成比	金 額 (B)-(D)	率
1 議会費	290,366,000	279,548,908	96.3	0.8	0	10,817,092	280,191,088	94.7	0.8	△ 642,180	△ 0.2
2 総務費	5,883,486,724	5,241,821,437	89.1	15.4	373,138,100	268,527,187	3,692,684,321	92.7	10.9	1,549,137,116	42.0
3 民生費	10,896,513,179	10,513,430,770	96.5	31.0	0	383,082,409	10,798,196,231	94.3	31.7	△ 284,765,461	△ 2.6
4 衛生費	2,124,928,000	2,046,714,536	96.3	6.0	0	78,213,464	2,186,492,156	95.6	6.4	△ 139,777,620	△ 6.4
5 労働費	25,572,600	24,903,802	97.4	0.1	0	668,798	23,439,921	89.1	0.1	1,463,881	6.2
6 農林水産業費	1,756,361,132	1,481,145,900	84.3	4.4	131,007,400	144,207,832	1,514,199,790	86.8	4.5	△ 33,053,890	△ 2.2
7 商工費	1,063,879,000	1,042,049,557	97.9	3.1	0	21,829,443	986,751,639	98.2	2.9	55,297,918	5.6
8 土木費	4,944,000,128	3,902,727,705	78.9	11.5	852,105,233	189,167,190	3,718,474,380	77.0	10.9	184,253,325	5.0
9 消防費	1,182,756,800	1,156,723,954	97.8	3.4	5,500,000	20,532,846	1,200,476,512	95.7	3.5	△ 43,752,558	△ 3.6
10 教育費	4,698,310,171	4,409,188,311	93.8	13.0	0	289,121,860	5,627,436,148	92.7	16.6	△ 1,218,247,837	△ 21.6
11 災害復旧費	9,794,000	6,017,000	61.4	0.0	3,500,000	277,000	6,482,198	84.3	0.0	△ 465,198	△ 7.2
12 公債費	3,840,868,000	3,836,738,945	99.9	11.3	0	4,129,055	3,996,905,679	99.2	11.7	△ 160,166,734	△ 4.0
13 予備費	24,380,914	0	0.0	0.0	0	24,380,914	0	0.0	0.0	0	0.0
歳出合計	36,741,216,648	33,941,010,825	92.4	100.0	1,365,250,733	1,434,955,090	34,031,730,063	92.0	100.0	△ 90,719,238	△ 0.3

歳入歳出差引残額 1,200,366,758 円

別表 4 国民健康保険事業費特別会計歳入決算の状況

(単位:円・%)

区 分 款 別	29 年 度								28 年 度			対前年度比較増減			
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	(C)の 構成比	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	決 算 額 (E)	収入率	(E)の 構成比	金 額 (C)-(E)	率		
1 国民健康保険税(※内訳)	1,847,000,000	2,409,542,512	1,901,775,212	103.0	78.9	19.2	18,090,342	489,676,958	2,067,030,378	76.4	20.6	△ 165,255,166	△ 8.0		
2 一部負担金	4,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0	0	0.0		
3 使用料及び手数料	1,001,000	1,731,744	1,731,744	173.0	100.0	0.0	0	0	1,854,938	100.0	0.0	△ 123,194	△ 6.6		
4 国庫支出金	2,010,629,000	2,045,957,895	2,045,957,895	101.8	100.0	20.6	0	0	2,198,376,632	100.0	21.9	△ 152,418,737	△ 6.9		
5 療養給付費等交付金	229,129,000	226,780,000	226,780,000	99.0	100.0	2.3	0	0	343,959,608	100.0	3.4	△ 117,179,608	△ 34.1		
6 前期高齢者交付金	1,947,802,000	1,947,801,236	1,947,801,236	100.0	100.0	19.6	0	0	1,606,993,873	100.0	16.0	340,807,363	21.2		
7 県支出金	515,313,000	455,949,925	455,949,925	88.5	100.0	4.6	0	0	503,907,570	100.0	5.0	△ 47,957,645	△ 9.5		
8 共同事業交付金	2,271,766,000	2,108,332,459	2,108,332,459	92.8	100.0	21.3	0	0	2,248,172,422	100.0	22.4	△ 139,839,963	△ 6.2		
9 財産収入	406,000	365,398	365,398	90.0	100.0	0.0	0	0	679,228	100.0	0.0	△ 313,830	△ 46.2		
10 繰入金	575,972,000	544,496,194	544,496,194	94.5	100.0	5.5	0	0	581,279,653	100.0	5.8	△ 36,783,459	△ 6.3		
11 繰越金	648,890,000	648,890,013	648,890,013	100.0	100.0	6.5	0	0	467,078,803	100.0	4.6	181,811,210	38.9		
12 諸収入	6,378,000	36,599,026	35,771,205	560.9	97.7	0.4	0	827,821	31,358,136	98.1	0.3	4,413,069	14.1		
歳入合計	10,054,290,000	10,426,446,402	9,917,851,281	98.6	95.1	100.0	18,090,342	490,504,779	10,050,691,241	94.0	100.0	△ 132,839,960	△ 1.3		
国民健康保険税内訳	1 一般被保険者	1,776,700,000	2,351,193,781	1,852,758,017	104.3	78.8	97.4	17,915,380	480,520,384	1,968,370,221	75.9	95.2	△ 115,612,204	△ 5.9	
	現年	医療給付費分	1,208,000,000	1,340,315,913	1,255,135,851	103.9	93.6	66.0	0	85,180,062	1,268,966,997	92.3	61.4	△ 13,831,146	△ 1.1
		後期高齢者支援金分	277,300,000	309,424,884	289,840,877	104.5	93.7	15.3	0	19,584,007	343,431,613	92.2	16.6	△ 53,590,736	△ 15.6
		介護納付金分	128,600,000	145,005,258	133,483,774	103.8	92.1	7.0	0	11,521,484	156,979,331	89.9	7.6	△ 23,495,557	△ 15.0
	滞繰	医療給付費分	115,000,000	390,469,567	121,973,823	106.1	31.2	6.4	12,620,907	255,874,837	139,793,809	29.5	6.7	△ 17,819,986	△ 12.7
		後期高齢者支援金分	29,900,000	103,366,236	32,878,907	110.0	31.8	1.7	3,236,949	67,250,380	36,524,221	29.7	1.8	△ 3,645,314	△ 10.0
		介護納付金分	17,900,000	62,611,923	19,444,785	108.6	31.1	1.0	2,057,524	41,109,614	22,674,250	30.7	1.1	△ 3,229,465	△ 14.2
	2 退職被保険者等	70,300,000	58,348,731	49,017,195	69.7	84.0	2.6	174,962	9,156,574	98,660,157	88.4	4.8	△ 49,642,962	△ 50.3	
	現年	医療給付費分	48,500,000	31,048,187	29,696,956	61.2	95.6	1.6	0	1,351,231	58,276,720	97.3	2.8	△ 28,579,764	△ 49.0
		後期高齢者支援金分	10,900,000	7,030,116	6,713,672	61.6	95.5	0.3	0	316,444	15,869,164	97.2	0.8	△ 9,155,492	△ 57.7
		介護納付金分	6,600,000	7,356,242	7,019,754	106.4	95.4	0.3	0	336,488	16,785,905	97.2	0.8	△ 9,766,151	△ 58.2
	滞繰	医療給付費分	2,800,000	8,286,206	3,606,125	128.8	43.5	0.2	111,904	4,568,177	4,980,946	42.7	0.2	△ 1,374,821	△ 27.6
		後期高齢者支援金分	700,000	2,224,767	957,103	136.7	43.0	0.1	30,119	1,237,545	1,330,171	42.7	0.1	△ 373,068	△ 28.0
		介護納付金分	800,000	2,403,213	1,023,585	127.9	42.6	0.1	32,939	1,346,689	1,417,251	42.4	0.1	△ 393,666	△ 27.8
	現年課税分	1,679,900,000	1,840,180,600	1,721,890,884	102.5	93.6	90.5	0	118,289,716	1,860,309,730	92.3	90.0	△ 138,418,846	△ 7.4	
	滞繰繰越分	167,100,000	569,361,912	179,884,328	107.7	31.6	9.5	18,090,342	371,387,242	206,720,648	30.0	10.0	△ 26,836,320	△ 13.0	
計	1,847,000,000	2,409,542,512	1,901,775,212	103.0	78.9	100.0	18,090,342	489,676,958	2,067,030,378	76.4	100.0	△ 165,255,166	△ 8.0		

(注)収入済額には過誤納金還付未済額 662,800円を含む。

別表 5 国民健康保険事業費特別会計歳出決算の状況

(単位:円・%)

区分 款別	29 年 度						28 年 度			対前年度比較増減	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	(B)の 構成比	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	決算額 (D)	(D)の 執行率	(D)の 構成比	金額 (B)-(D)	率
1 総務費	159,582,000	152,791,636	95.7	1.6	0	6,790,364	139,977,845	84.8	1.5	12,813,791	9.2
2 保険給付費	5,645,936,000	5,406,379,743	95.8	57.1	0	239,556,257	5,527,691,711	90.2	58.8	△ 121,311,968	△ 2.2
3 後期高齢者支援金等	1,078,957,000	1,078,956,062	100.0	11.4	0	938	1,105,626,846	100.0	11.8	△ 26,670,784	△ 2.4
4 前期高齢者納付金等	3,936,000	3,934,796	100.0	0.0	0	1,204	804,903	99.4	0.0	3,129,893	388.9
5 老人保健拠出金	55,000	21,910	39.8	0.0	0	33,090	34,430	62.6	0.0	△ 12,520	△ 36.4
6 介護納付金	466,191,000	466,190,879	100.0	4.9	0	121	492,265,677	100.0	5.2	△ 26,074,798	△ 5.3
7 共同事業拠出金	2,272,092,000	1,969,582,950	86.7	20.8	0	302,509,050	2,045,195,637	94.2	21.8	△ 75,612,687	△ 3.7
8 保健事業費	79,180,000	72,823,095	92.0	0.8	0	6,356,905	66,626,896	89.9	0.7	6,196,199	9.3
9 基金積立金	200,407,000	200,365,398	100.0	2.1	0	41,602	679,228	95.8	0.0	199,686,170	29,399.0
10 諸支出金	128,702,000	120,441,455	93.6	1.3	0	8,260,545	22,898,055	78.9	0.2	97,543,400	426.0
11 予備費	19,252,000	0	0.0	0.0	0	19,252,000	0	0.0	0.0	0	0.0
歳出合計	10,054,290,000	9,471,487,924	94.2	100.0	0	582,802,076	9,401,801,228	92.3	100.0	69,686,696	0.7

歳入歳出差引残額 446,363,357 円

別表 6 下水道事業特別会計歳入決算の状況

(単位:円・%)

区分 款別	29 年 度								28 年 度			対前年度比較増減	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	(C)の 構成比	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	決算額 (E)	収入率 (E)の 構成比	金額 (C)-(E)	率	
1 分担金及び負担金	35,075,000	51,193,190	43,340,560	123.6	84.7	2.1	2,119,300	5,733,330	26,865,580	71.6	1.2	16,474,980	61.3
2 使用料及び手数料	625,900,000	667,344,111	642,650,544	102.7	96.3	30.7	626,280	24,067,287	637,420,372	95.9	29.4	5,230,172	0.8
3 国庫支出金	147,642,000	119,675,000	119,675,000	81.1	100.0	5.7	0	0	173,259,000	100.0	8.0	△ 53,584,000	△ 30.9
4 県支出金	1,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0	0	0.0
5 繰入金	763,580,000	727,280,000	727,280,000	95.2	100.0	34.7	0	0	787,686,000	100.0	36.3	△ 60,406,000	△ 7.7
6 繰越金	106,300,000	232,360,988	232,360,988	218.6	100.0	11.1	0	0	206,867,030	100.0	9.5	25,493,958	12.3
7 諸収入	202,000	3,650,706	3,650,706	1,807.3	100.0	0.2	0	0	17,734,906	100.0	0.8	△ 14,084,200	△ 79.4
8 市債	390,300,000	326,200,000	326,200,000	83.6	100.0	15.5	0	0	321,400,000	100.0	14.8	4,800,000	1.5
歳入合計	2,069,000,000	2,127,703,995	2,095,157,798	101.3	98.5	100.0	2,745,580	29,800,617	2,171,232,888	98.3	100.0	△ 76,075,090	△ 3.5

別表 7 下水道事業特別会計歳出決算の状況

(単位:円・%)

区分 款別	29 年 度						28 年 度			対前年度比較増減	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	(B)の 構成比	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	決算額 (D)	(D)の 執行率	(D)の 構成比	金額 (B)-(D)	率
1 公共下水道費	834,336,000	662,789,596	79.4	35.3	96,808,000	74,738,404	791,150,247	88.5	40.8	△ 128,360,651	△ 16.2
2 流域下水道費	261,659,000	258,709,521	98.9	13.7	0	2,949,479	228,831,918	99.3	11.8	29,877,603	13.1
3 公共設置型浄化槽費	172,809,000	161,150,113	93.3	8.6	0	11,658,887	122,889,872	74.9	6.3	38,260,241	31.1
4 公債費	798,196,000	796,548,547	99.8	42.4	0	1,647,453	795,999,863	99.2	41.1	548,684	0.1
5 予備費	2,000,000	0	0.0	0.0	0	2,000,000	0	0.0	0.0	0	0.0
歳出合計	2,069,000,000	1,879,197,777	90.8	100.0	96,808,000	92,994,223	1,938,871,900	92.7	100.0	△ 59,674,123	△ 3.1

歳入歳出差引残額 215,960,021 円

別表 8 農業集落排水事業特別会計歳入決算の状況

(単位:円・%)

区分 款別	29年度								28年度			対前年度比較増減	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	(C)の 構成比	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	決算額 (E)	収入率	(E)の 構成比	金額 (C)-(E)	率
1 分担金及び負担金	500,000	2,340,720	2,340,720	468.1	100.0	1.2	0	0	3,580,960	69.7	1.7	△ 1,240,240	△ 34.6
2 使用料及び手数料	44,667,000	50,240,258	45,922,667	102.8	91.4	23.6	253,980	4,063,611	45,626,253	91.3	21.0	296,414	0.6
3 繰入金	126,331,000	126,331,000	126,331,000	100.0	100.0	64.8	0	0	150,695,000	100.0	69.4	△ 24,364,000	△ 16.2
4 繰越金	15,000,000	17,574,021	17,574,021	117.2	100.0	9.0	0	0	15,705,853	100.0	7.2	1,868,168	11.9
5 諸収入	2,000	583,200	583,200	29,160.0	100.0	0.3	0	0	1,555,200	100.0	0.7	△ 972,000	△ 62.5
6 市債	4,500,000	2,200,000	2,200,000	48.9	100.0	1.1	0	0	0	0.0	0.0	2,200,000	皆増
歳入合計	191,000,000	199,269,199	194,951,608	102.1	97.8	100.0	253,980	4,063,611	217,163,266	97.4	100.0	△ 22,211,658	△ 10.2

別表 9 農業集落排水事業特別会計歳出決算の状況

(単位:円・%)

区分 款別	29年度						28年度			対前年度比較増減	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	(B)の 構成比	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	決算額 (D)	(D)の 執行率	(D)の 構成比	金額 (B)-(D)	率
1 農業集落排水費	78,965,000	74,475,464	94.3	40.0	0	4,489,536	88,055,173	89.0	44.1	△ 13,579,709	△ 15.4
2 公債費	111,535,000	111,534,072	100.0	60.0	0	928	111,534,072	100.0	55.9	0	0.0
3 予備費	500,000	0	0.0	0.0	0	500,000	0	0.0	0.0	0	0.0
歳出合計	191,000,000	186,009,536	97.4	100.0	0	4,990,464	199,589,245	94.6	100.0	△ 13,579,709	△ 6.8

歳入歳出差引残額 8,942,072 円

別表 10 介護保険特別会計歳入決算の状況

(単位:円・%)

区分 款別	29年度								28年度			対前年度比較増減	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	(C)の 構成比	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	決算額 (E)	収入率 (E)の 構成比	(E)の 構成比	金額 (C)-(E)	率
1 保険料	1,330,968,000	1,412,500,072	1,389,325,549	104.4	98.4	20.5	2,686,512	20,488,011	1,336,468,682	98.3	20.7	52,856,867	4.0
2 使用料及び手数料	2,000	304,298	304,298	15,214.9	100.0	0.0	0	0	299,279	100.0	0.0	5,019	1.7
3 国庫支出金	1,554,236,000	1,438,429,606	1,438,429,606	92.5	100.0	21.3	0	0	1,421,670,244	100.0	22.0	16,759,362	1.2
4 支払基金交付金	1,795,763,000	1,654,451,080	1,654,451,080	92.1	100.0	24.5	0	0	1,565,324,176	100.0	24.3	89,126,904	5.7
5 県支出金	929,603,000	873,980,150	873,980,150	94.0	100.0	12.9	0	0	846,414,475	100.0	13.1	27,565,675	3.3
6 財産収入	16,000	16,257	16,257	101.6	100.0	0.0	0	0	15,808	100.0	0.0	449	2.8
7 繰入金	1,146,143,000	1,046,644,960	1,046,644,960	91.3	100.0	15.5	0	0	997,958,680	100.0	15.5	48,686,280	4.9
8 繰越金	270,404,000	352,661,470	352,661,470	130.4	100.0	5.2	0	0	280,838,797	100.0	4.4	71,822,673	25.6
9 諸収入	7,000	3,676,700	3,676,700	52,524.3	100.0	0.1	0	0	371,191	100.0	0.0	3,305,509	890.5
歳入合計	7,027,142,000	6,782,664,593	6,759,490,070	96.2	99.7	100.0	2,686,512	20,488,011	6,449,361,332	99.6	100.0	310,128,738	4.8

(注)収入済額には過誤納金還付未済額1,076,969円を含む。

別表 11 介護保険特別会計歳出決算の状況

(単位:円・%)

区分 款別	29年度							28年度			対前年度比較増減	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	(B)の 構成比	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	決算額 (D)	(D)の 執行率	(D)の 構成比	金額 (B)-(D)	率	
1 総務費	209,448,000	201,253,298	96.1	3.1	0	8,194,702	207,586,729	97.6	3.4	△ 6,333,431	△ 3.1	
2 保険給付費	6,218,000,000	5,710,363,197	91.8	88.7	0	507,636,803	5,558,214,570	92.8	91.2	152,148,627	2.7	
3 地域支援事業費	329,608,000	256,221,981	77.7	4.0	0	73,386,019	120,333,602	80.1	2.0	135,888,379	112.9	
4 基金積立金	118,136,000	118,135,185	100.0	1.8	0	815	105,894,055	73.8	1.7	12,241,130	11.6	
5 諸支出金	151,308,000	150,993,521	99.8	2.4	0	314,479	104,670,906	100.0	1.7	46,322,615	44.3	
6 予備費	642,000	0	0.0	0.0	0	642,000	0	0.0	0.0	0	0.0	
歳出合計	7,027,142,000	6,436,967,182	91.6	100.0	0	590,174,818	6,096,699,862	92.4	100.0	340,267,320	5.6	

歳入歳出差引残額 322,522,888 円

別表 12 子育て支援券特別会計歳入決算の状況

(単位:円・%)

区分 款別	29年度								28年度			対前年度比較増減	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	(C)の 構成比	不納 欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	決算額 (E)	収入率	(E)の 構成比	金額 (C)-(E)	率
1 材料及び手数料	1,000,000	778,360	778,360	77.8	100.0	0.6	0	0	846,380	100.0	0.6	△ 68,020	△ 8.0
2 財産収入	93,000,000	76,246,000	76,246,000	82.0	100.0	54.4	0	0	87,232,000	100.0	58.6	△ 10,986,000	△ 12.6
3 繰入金	1,691,000	1,131,490	1,131,490	66.9	100.0	0.8	0	0	1,496,353	100.0	1.0	△ 364,863	△ 24.4
4 繰越金	60,800,000	61,848,090	61,848,090	101.7	100.0	44.2	0	0	59,302,900	100.0	39.8	2,545,190	4.3
5 諸収入	9,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	2,140	0.0	0.0	△ 2,140	皆減
歳入合計	156,500,000	140,003,940	140,003,940	89.5	100.0	100.0	0	0	148,879,773	100.0	100.0	△ 8,875,833	△ 6.0

別表 13 子育て支援券特別会計歳出決算の状況

(単位:円・%)

区分 款別	29年度						28年度			対前年度比較増減	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	(B)の 構成比	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	決算額 (D)	(D)の 執行率	(D)の 構成比	金額 (B)-(D)	率
1 子育て支援券 換金事業費	151,491,000	78,189,630	51.6	94.5	0	73,301,370	85,235,363	52.8	97.9	△ 7,045,733	△ 8.3
2 子育て支援基金 積立金	5,008,000	4,540,810	90.7	5.5	0	467,190	1,796,320	89.8	2.1	2,744,490	152.8
3 予備費	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0
歳出合計	156,500,000	82,730,440	52.9	100.0	0	73,769,560	87,031,683	53.2	100.0	△ 4,301,243	△ 4.9

歳入歳出差引残額 57,273,500 円

別表 14 後期高齢者医療特別会計歳入決算の状況

(単位:円・%)

区分 款別	29 年 度								28 年 度			対前年度比較増減	
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	(C)の 構成比	不 納 欠 損 額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	決 算 額 (E)	収入率	(E)の 構成比	金 額 (C)-(E)	率
1 後期高齢者医療保険料	487,123,000	487,379,724	484,831,277	99.5	99.5	73.8	155,500	2,392,947	454,587,505	99.2	72.3	30,243,772	6.7
2 使用料及び手数料	1,000	145,650	145,650	14,565.0	100.0	0.0	0	0	197,370	100.0	0.0	△ 51,720	△ 26.2
3 繰入金	169,146,000	169,145,840	169,145,840	100.0	100.0	25.8	0	0	170,410,960	100.0	27.1	△ 1,265,120	△ 0.7
4 繰越金	1,648,000	1,584,268	1,584,268	96.1	100.0	0.2	0	0	2,073,189	100.0	0.3	△ 488,921	△ 23.6
5 諸収入	2,585,000	1,267,100	1,267,100	49.0	100.0	0.2	0	0	1,881,236	100.0	0.3	△ 614,136	△ 32.6
歳 入 合 計	660,503,000	659,522,582	656,974,135	99.5	99.6	100.0	155,500	2,392,947	629,150,260	99.4	100.0	27,823,875	4.4

(注) 収入済額には過誤納金還付未済額462,900円を含む。

- 59 -

別表 15 後期高齢者医療特別会計歳出決算の状況

(単位:円・%)

区分 款別	29 年 度						28 年 度			対前年度比較増減	
	予 算 現 額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	(B)の 構成比	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	決 算 額 (D)	(D)の 執行率	(D)の 構成比	金 額 (B)-(D)	率
1 総務費	6,236,000	5,487,633	88.0	0.8	0	748,367	5,516,658	89.4	0.9	△ 29,025	△ 0.5
2 後期高齢者医療広域 連合納付金	649,239,000	645,962,722	99.5	98.8	0	3,276,278	618,529,570	98.0	98.6	27,433,152	4.4
3 諸支出金	4,228,000	2,773,112	65.6	0.4	0	1,454,888	3,519,764	81.2	0.5	△ 746,652	△ 21.2
4 予備費	800,000	0	0.0	0.0	0	800,000	0	0.0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	660,503,000	654,223,467	99.0	100.0	0	6,279,533	627,565,992	97.6	100.0	26,657,475	4.2

歳入歳出差引残額 2,750,668 円

別表 16 須賀川財産区特別会計歳入決算の状況

(単位:円・%)

区分 款別	29 年 度								28 年 度			対前年度比較増減	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算比 (C/A)	収入率 (C/B)	(C)の 構成比	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	決算額 (E)	収入率	(E)の 構成比	金額 (C)-(E)	率
1 県支出金	1,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0	0.0	0.0	0	0.0
2 財産収入	2,000	6,004	6,004	300.2	100.0	0.7	0	0	15,235	100.0	1.6	△ 9,231	△ 60.6
3 繰入金	350,000	350,000	350,000	100.0	100.0	42.3	0	0	164,000	100.0	16.9	186,000	113.4
4 繰越金	446,000	471,186	471,186	105.6	100.0	57.0	0	0	792,144	100.0	81.5	△ 320,958	△ 40.5
5 諸収入	1,000	5	5	0.5	100.0	0.0	0	0	10	100.0	0.0	△ 5	△ 50.0
歳入合計	800,000	827,195	827,195	103.4	100.0	100.0	0	0	971,389	100.0	100.0	△ 144,194	△ 14.8

別表 17 須賀川財産区特別会計歳出決算の状況

(単位:円・%)

区分 款別	29 年 度						28 年 度			対前年度比較増減	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	(B)の 構成比	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	決算額 (D)	(D)の 執行率	(D)の 構成比	金額 (B)-(D)	率
1 管理会費	272,000	76,000	27.9	16.3	0	196,000	101,400	37.3	20.3	△ 25,400	△ 25.0
2 総務費	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0
3 財産費	515,000	384,149	74.6	82.4	0	130,851	389,148	75.6	77.8	△ 4,999	△ 1.3
4 基金積立金	6,004	6,004	100.0	1.3	0	0	9,655	87.8	1.9	△ 3,651	△ 37.8
5 予備費	5,996	0	0.0	0.0	0	5,996	0	0.0	0.0	0	0.0
歳出合計	800,000	466,153	58.3	100.0	0	333,847	500,203	61.8	100.0	△ 34,050	△ 6.8

歳入歳出差引残額 361,042 円